

インフラシステム輸出戦略(平成29年度改訂版)フォローアップシート

インフラシステム輸出戦略(2017改訂)における具体的施策	取組状況	具体的成果／課題／その他補足説明等	担当省庁
1. 企業のグローバル競争力強化に向けた官民連携の推進			
(1) 多彩で強力なトップセールス及び戦略的対外広報の推進			
<平成29年5月時点 推進中>			
・ 総理・閣僚の外国訪問に民間企業トップが同行するトップセールス、国と地方自治体とが連携したトップセールスの実施	2. 推進中	平成29年は総理・閣僚の外国訪問によるトップセールスを95件実施し、内8件に民間企業が同行。	全省庁
・ 単なる案件の売り込みのみならず、情報分析、案件発掘等の成果を踏まえたソリューション提案型のトップセールスの計画的かつ機動的な実施の強化	2. 推進中	在外公館において指名されたインフラプロジェクト専門官(72か国の93在外公館に192名の専門官を設置)が企業を支援。また、外部人材を「インフラアドバイザー」として活用し、情報収集体制を強化。同専門官の管轄地域におけるインフラプロジェクト関連情報を掲載した「インフラプロジェクト専門官年次報告書」を取り纏め、関係各省庁と共有。 ロシアでは、都市環境改善のためモデル事業が完了(ヴォロネジ市)するとともに、開発コンセプトのとりまとめを実施(ウラジオストク市)。また、郵便事業においてロシア郵便、ベトナム郵便との協力を実施。	全省庁
・ 政府間協議を活用した相手国政府に起因するリスクを軽減する具体的な申し入れ等のトップクレームの実施	2. 推進中	インドにおけるムンバイ・アーメダバード間高速鉄道事業等に関し、総理等政務の出張の際の要人との会談において、事業の円滑な実施に向けた協力を要請。	全省庁
・ 日本開催の閣僚級国際会議等での要人の訪日機会を活用し、トップセールスやインフラの視察等によるPR等を実施	2. 推進中	我が国開催の閣僚級国際会議等での要人の訪日機会を活用し、トップセールスやインフラの視察等によるPRを実施。	全省庁
・ トップセールス案件等のフォローアップのための関係機関の連携強化(トップセールス案件等の重要プロジェクトを現地で継続的にフォローするため、既存のODAタスクフォースも活用しつつ、在外公館やJETRO・JICA等の関係機関現地事務所、関連企業の連携を強化)	2. 推進中	インフラアドバイザー、インフラプロジェクト専門官を積極的に活用。また、在外公館職員のインフラ輸出に関わる知識の向上、特にファイナンスに関わる実務的な知識の取得を目的として、「在外公館赴任予定者向けインフラ輸出研修」を実施。	全省庁
・ 日本の「質の高いインフラ投資」の好例を集めたグッド・プラクティス集の作成や海外見本市・国際会議・セミナー・視察等を通じ、相手国等における日本のインフラのPRや理解を促進	2. 推進中	「質の高いICTインフラ投資」の国際的普及のため指針を策定。また、国際会議、官民インフラ会議、国際展示会等の機会を活用し、優れた日本のインフラを紹介。ワークショップやセミナーを積極的に開催し、日本のインフラにかかるPR・情報提供を実施。	外務省、経済産業省、国土交通省、総務省、環境省、JICA、JETROほか
・ 各国駐日大使等を対象に、我が国の「質の高いインフラ」の事例や関連技術等を視察する「シティ・ツアー」等の開催	2. 推進中	ASEANやアフリカ地域の在京大使等を対象として各国の抱える政策課題等に対して、我が国の「質の高いインフラ」等を紹介する「シティ・ツアー」を3回開催。	国土交通省・外務省
・ CMを始めとする質の高いインフラのPR映像等対外広報資料の制作、及び国際会議や首脳会談等に際して広報機会の積極的な創出と活用	2. 推進中	ASEAN、アフリカ諸国向けに「質の高いインフラ」に関する広報映像を制作・発信。国土交通分野では、「質の高いインフラ」を象徴する建設プロジェクト等に対する表彰制度を新たに創設。情報通信分野では広報映像に加え、「ICT海外展開リーフレット」を作成し、二国間・多国間の外交機会において活用。	内閣官房、総務省、国土交通省、経済産業省、外務省、環境省
・ 日本の都市のマーケティング・ブランディング機能を果たすシティ・フューチャー・ギャラリー(仮称)構想の推進	2. 推進中	シティ・フューチャー・ギャラリー(仮称)構想の実現に向け、関係者間調整や整理・検討を実施。	国土交通省
・ PPP制度、官民のリスク分担の考え方等について新興国等の相手国関係者の理解を促すセミナーを開催	2. 推進中	高速道路PPP事業をテーマにベトナム交通運輸省とベトナム高速道路セミナーを開催(2018年1月)。ASEAN各国の中堅クラスの交通関係行政官を対象として、「交通行政官研修」を実施。2016年より鉄道分野のPPPをテーマとして実施している。	国土交通省
<平成29年5月時点 新規>			
・ 国際環境の激変や今後市場が形成される分野等での新たな動きも踏まえた、相手国や関係分野に知悉した議員連盟の活動等議員外交との連携強化	2. 推進中	一つでも多くの成果が生み出せるよう、議員外交での取組とも連携を図り、オールジャパンで我が国のインフラシステムの強力なセールスを実施。	全省庁
・ 相手国のニーズや都市化、人口の増加等の動向を踏まえた適切な都市交通システムの提案を行うためのモード横断的な連携体制の強化	2. 推進中	都市公共交通システムの海外展開に向けた調査(アフリカ・ザンビア、チリ・サンティアゴ)を実施するなど分野横断的な検討体制を構築。	国土交通省

インフラシステム輸出戦略(2017改訂)における具体的施策	取組状況	具体的成果／課題／その他補足説明等	担当省庁
<ul style="list-style-type: none"> 地デジで構築したネットワークやこれまでのトップセールス・各種プロジェクトで培った関係を核に、その周辺領域・システム(地デジ活用システム、光ファイバ等)に裾野を拡大 	2. 推進中	野田総務大臣がドゥテルテ大統領に「日フィリピンICT総合協力パッケージ」を提案(2018年1月)。また、ペルーにおいて、日本企業のビジネス展開促進のため、ICTソリューションを紹介するセミナーを開催(2018年3月)。	総務省
(2) 経済協力の戦略的展開(政策支援ツールの有効活用)			
① F/Sや実証事業の充実及びコンサルティング機能等の強化			
<実施済>			
<平成29年5月時点 推進中>			
<ul style="list-style-type: none"> 我が国の技術の優位性・信頼性に対する相手国への理解促進や制度構築を視野にいたしたF/SやNEDO海外実証プロジェクトを推進するとともに、実証後にビジネスベースでの受注につなげるべく、現地事務所によるフォローアップ等を強化。また、中堅・中小規模の海外展開案件を発掘する取組も実施。 	2. 推進中	我が国の質の高いインフラシステムに係る案件の組成を図るため、F/S調査を実施するとともに、NEDO実証事業を通じて、省エネルギー、再生可能エネルギーに係る我が国の先進的な技術・システムについて相手国政府・企業と共同で実証を実施。また、「新輸出大国コンソーシアム」において、商工会議所、商工会、地方自治体、金融機関、JETROなどの支援機関を幅広く結集し、海外展開を図る中堅・中小企業等に対して、総合的な支援を実施。	経済産業省
<ul style="list-style-type: none"> 我が国の先進的なインフラ、交通サービス等の相手国にとっての有効性を実証し、相手国における導入・展開を図るためのパイロットプロジェクト(事業化の実証)支援 	2. 推進中	タイにおける小口保冷輸送サービスの展開に関する実証事業、メコン圏におけるパイプラインコンソリデーション実証調査を実施するとともに、物流政策対話及びワークショップをインドネシア及びフィリピンで開催。	国土交通省
<ul style="list-style-type: none"> 相手国のニーズを把握し、案件の構想段階からの入り込みを行うための案件発掘・形成調査の一層の強化・迅速化、面的整備の構築などに向けた民間調査の支援 	2. 推進中	フードバリューチェーン構築にかかる相手国ニーズ調査、官民ミッション派遣(ロシア、インド)、実証調査(カンボジア)、法制度調査(ベトナム等)、運輸・交通分野の案件発掘・形成調査等を実施。	国土交通省、外務省、農林水産省、JICA
<ul style="list-style-type: none"> 我が国中小企業等の製品・技術等のODA事業による活用に向けた調査やその普及方法を検討する事業の推進 	2. 推進中	平成29年度は、基礎調査25件、案件化調査69件、普及・実証事業37件を採択。	外務省、JICA
<ul style="list-style-type: none"> 途上国におけるPPPインフラ事業に関し、民間法人からの提案に基づき事業計画策定を支援するPPP F/Sを通じた案件発掘・形成の強化 	2. 推進中	平成27年12月導入の随時応募・随時採択に引き続き、調査実施後の海外投融資等による事業化率を高めるべく、制度改善を実施。	外務省、JICA
<ul style="list-style-type: none"> 日本方式の地デジや防災ICT、医療ICT、衛星、セキュリティ、無線システムをはじめとする先進的なICTシステムや日本の優れた郵便システム、交通・都市開発システム等のF/S・実証実験等を通じた相手国社会インフラシステムへの組み込み 	2. 推進中	地デジ、地デジを活用した防災・防犯システム、スマートシティ、ICT物流、ブロードバンド網整備等にかかるニーズ調査、実証実験、ワークショップ等を実施。また、郵便事業において日本郵便とロシア郵便、ベトナム郵便との協力を実施。	総務省、国土交通省
<ul style="list-style-type: none"> 相手国にインフラの質の高さの重要性について理解を高め、我が国企業による案件獲得につなげるべく、インフラ案件が公示される以前の「川上」段階における詳細事業実施可能性調査(F/S)を実施するための資金の一部を支援。 	2. 推進中	川上段階の案件に対して積極的にF/S支援を実施。	経済産業省
<ul style="list-style-type: none"> 我が国中小企業等の製品・技術等の開発協力以外での活用に向けた調査やその普及方法を検討する事業の推進 	2. 推進中	調査: 民活・PPPインフラ市場が形成されつつある中進国以上の国におけるODA以外のファイナンスソースを前提とする案件発掘のためのF/S調査を2件実施。	JETRO
<平成29年5月時点 新規>			
<ul style="list-style-type: none"> 案件組成初期段階からの我が国企業に対するコンサルティングの体制強化 	2. 推進中	コンサルタント企業に対し、研修の充実・強化を通じた人材育成を実施。また、若手育成加算制度等により人材の確保を改善するとともに、ランサム契約の一部案件への導入を通じて業務効率を改善し、産業界とコンサルティング企業の知見の共有を目的とした検討会を実施。	経済産業省、国土交通省、総務省ほか関係省庁
<ul style="list-style-type: none"> コンサルティング企業等の機能強化(人材確保・育成、業務効率の改善、産業界とコンサルティング企業の知見の共有を含む連携) 	2. 推進中	コンサルタント企業に対し、研修の充実・強化を通じた人材育成を実施。また、若手育成加算制度等により人材の確保を改善するとともに、ランサム契約の一部案件への導入を通じて業務効率を改善し、産業界とコンサルティング企業の知見の共有を目的とした検討会を実施。	経済産業省、外務省、国土交通省、JICA
<ul style="list-style-type: none"> JICAによる協力準備調査(PPPインフラ事業)について、調査実施後の海外投融資等による事業化率を高めるべく、制度改善を実施 	2. 推進中	事業化率を高めるべく調査を二段階(予備調査、本格調査)とする制度改善を実施。	外務省、財務省、経済産業省、JICA
<ul style="list-style-type: none"> 外資企業の買収・提携、異分野からの新規参入支援インフラコンシェルジュ(仮称)を経済産業省等に設置し、相手国のニーズの掘り起こしや企業からの相談への対応等を、現地大使館「インフラ専門官」との連携し、ワンストップで実施 	2. 推進中	外国企業との提携等を後押しするF/Sを実施するとともに、インフラ輸出コンシェルジュを設置し、11件の相談を受けると共に、相談案件に関連する基本情報収集のための調査を実施。	経済産業省、関係省庁

インフラシステム輸出戦略(2017改訂)における具体的施策	取組状況	具体的成果／課題／その他補足説明等	担当省庁
<ul style="list-style-type: none"> 早期かつ機動的に案件発掘調査を実施し、JICAのF/S調査等につなげる取組の強化 	2. 推進中	港湾や道路分野の案件発掘調査のほか、航空分野では航空局実施の案件調査報告等を活用し、F/S調査への早期移行に繋がる働きかけを実施。	国土交通省
<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物処理・リサイクル及び浄化槽分野の国際展開に向け、F/Sに係る資金支援や現地情報の我が国企業への提供、各国におけるビジネスモデルの確立、標準的な仕様書の作成、ADB等の金融機関との連携、自治体間連携の枠組を活用した制度構築支援と技術実証のパッケージ提供などにより、案件組成を支援 	2. 推進中	我が国循環産業の国際展開を図るため、リサイクルビジネスの展開やリサイクル関連制度の導入を目指したFSを実施。	経済産業省、環境省
② 技術協力・無償資金協力の活用			
<平成29年5月時点 推進中>			
<ul style="list-style-type: none"> 民間技術普及促進事業(民間企業の提案に基づき、本邦受入活動や現地活動等を通じて、我が国民間企業の技術や事業経験等の開発途上国への活用方法を検討) 	2. 推進中	平成29年度は、民間技術普及促進事業を5件採択。	外務省、JICA
<ul style="list-style-type: none"> 無償資金協力や技術協力を活用した、途上国側の開発計画の策定支援や、専門家派遣・各種研修等を通じた日系企業のビジネス環境の整備、インフラの海外展開支援 	2. 推進中	ASEANを中心とした開発途上国に対し、PPP事業環境整備や貿易関連制度・環境の近代化・高度化等を目的としたプロジェクトや専門家派遣や研修等を実施。また、港湾分野においては東南アジアの政府機関に、情報通信・郵便分野においては、東南アジアや中南米諸国の政府機関に専門家を派遣。	外務省、経済産業省、財務省、総務省、国土交通省、環境省、JICA
<ul style="list-style-type: none"> PPPやコンセッション案件における事業運営権獲得を視野に入れた無償資金協力の積極的活用(民間企業の提案・意見に基づきF/Sを実施の上、本体建設から維持管理まで事業全体のコンセプトを日本側と相手国側で合意し、当該事業のうち施設・機材整備を無償資金協力で支援) 	2. 推進中	ミャンマー、ケニア、カンボジアにおいて、事業運営権獲得を視野に入れた無償資金協力を実施中。	外務省、JICA
<ul style="list-style-type: none"> ODAスキーム(技術協力、無償資金協力、円借款)を網羅的に活用した本邦技術導入へのステップアップ支援 	2. 推進中	インドネシアの下水道分野において、マスタープラン策定・政策アドバイザーを通じ、円借款形成を支援。フィリピンの鉄道分野において、日本の安全教育、メンテナンス、顧客サービス等のノウハウを導入するとともに、無償資金協力による機材導入も検討。ミャンマーの鉄道分野において、無償資金協力や技術協力に加え、円借款を通じ、本邦技術の導入・移転及び先方関係機関技術者の能力向上支援を継続。また、フィリピンの海外投融資において、技術協力から、本邦企業が参画してのビジネススペースの展開を実現。	外務省、JICA
<ul style="list-style-type: none"> コストシェア技術協力(ODA卒業国等を対象に、日本の質の高い技術・知見を提供し、相手国政府に必要な経費を負担させる形で実施する技術協力)の実施 	2. 推進中	サウジアラビア、UAE、クウェート、オマーン、バーレーンでコストシェア技術協力事業の実施に向けて、検討中。	外務省、JICA
<ul style="list-style-type: none"> JICAによる開発計画調査、官民連携による現地産業人材に対する受入れ研修、専門家派遣による日系企業の海外展開支援 	2. 推進中	ミャンマーやバングラデシュにおいて、経済特区整備や事業環境整備を含む、投資促進・産業振興分野の協力を実施中。また、TICAD産業人材育成センター候補国のエチオピア、タンザニアとザンビア等で、「カイゼン」プロジェクトを継続実施。その他、情報通信分野において、東南アジアや中南米諸国に、専門家を派遣し、日系企業の海外展開を支援。	外務省、経済産業省、総務省、国土交通省、JICA
<ul style="list-style-type: none"> 無償資金協力の制度・運用の更なる改善 	2. 推進中	下水道分野において、地方自治体の経験やノウハウを活用する無償資金協力を開始。保健医療分野において、維持管理サービスやスペアパーツ等も対象とした案件を4件開始。また、魅力的な案件形成について業界団体と意見交換を実施するとともに、民間企業向け「資金協力事業・技術協力スキームの相談・提案窓口」をJICAのウェブサイト上に設置。	外務省、JICA
③ 円借款の活用			
<実施済>			
④ 公的金融による支援強化			
<実施済>			
<平成29年5月時点 推進中>			
<ul style="list-style-type: none"> 新興国等による、OECD公的輸出信用アレンジメント(公的輸出信用条件の規律)において許容されない過大なファイナンス条件の提示に対し、OECDルールの準拠やWTO補助金協定の遵守を働きかけ、必要に応じ、可能な範囲で対抗措置(マッチング)を実施。また、関係国との連携を通じ、OECD公的輸出信用アレンジメント改定に向けた働きかけを実施(ローカルコストが大きく投資回収が長期に亘るようなインフラ案件について実情に即したルールの緩和等) 	2. 推進中	非OECD加盟国によるOECD公的輸出信用アレンジメントにおいて許容されない過大な公的金融支援の実例があれば、企業等より寄せられた情報に基づき対策(例:アレンジメントの改正提案、OECDルールの準拠やWTO補助金協定の順守の働きかけ、マッチング)を検討。	経済産業省

インフラシステム輸出戦略(2017改訂)における具体的施策	取組状況	具体的成果／課題／その他補足説明等	担当省庁
<ul style="list-style-type: none"> 資源価格の長期低迷を背景とした世界経済の減速及び、資源開発の停滞による将来の資源価格高騰リスクに対し、JBIC、NEXI、JOGMECを通じたリスクマネー供給を大幅に強化し、我が国が世界の資源開発投資をけん引 	2. 推進中	チリ/エスコンディーダ銅鉱山追加開発プロジェクト、メキシコ/ロス・ガトス亜鉛・銀鉱山開発プロジェクト、モザンビーク・マラウイ/ナカラ鉄道・港湾事業(石炭開発関連)、UAE/ADNOC等に対する融資を実施。なお、JOGMECについて財務基盤強化のための出資等を実施。	財務省、経済産業省、JBIC、NEXI、JOGMEC
<ul style="list-style-type: none"> ADBに信託基金を設置し、ADBと強調して優れた低炭素技術の導入を促進するとともに、JCMのクレジット獲得を目指す 	2. 推進中	JCM日本基金(JFJCM)を活用した、「ハットンバンの省エネ型下水処理場プロジェクト(カンボジア)」が第2号案件としてADB理事会にて承認。その他、4案件の本申請に向けてADB側で準備中。	環境省
<平成29年5月時点 新規>			
<ul style="list-style-type: none"> ベンチャー企業や地域経済を支える民間事業者が参加する事業に対するJICTの資金供給を拡大するための仕組みを検討 	2. 推進中	日本・グアム・豪州間の光海底ケーブル事業に関し、地域経済を支える民間事業者に資金供給を実現。また、ベンチャー企業や地域経済を支える民間事業者を含む多様な主体が参加する事業に対するJICTの資金供給を拡大するための仕組みを引き続き検討。	総務省、JICT
(3) 官民連携体制の強化			
<平成29年5月時点 推進中>			
<ul style="list-style-type: none"> 在外公館にて、インフラプロジェクト専門官が現地のインフラプロジェクトに関する情報の収集・集約を行うと共に、インフラアドバイザー(外部コンサルタント)や弁護士等のアドバイザーを活用する事により専門性を強化 	2. 推進中	ニューヨーク都市圏交通公社によるニューヨーク地下鉄の新型車両の発注計画において、ニューヨーク総領事館が業務委嘱しているインフラアドバイザーが本計画に政治的に影響を及ぼし得る有力者を特定し、民間企業とも連携し、受注に成功。	外務省及び関係省庁
<ul style="list-style-type: none"> 在外公館における現地ODAタスクフォースの機能強化 	2. 推進中	現地ODAタスクフォースの機能強化のため、現地の関連職員の案件形成から事業運営までの知識や能力を高めるべく、遠隔セミナーを計6回開催。	外務省及び関係省庁
<ul style="list-style-type: none"> 経協インフラ戦略会議等を活用して、重要プロジェクトを選択し、官民協力を民の協力を得ながら迅速に進め、その工程管理を同会議等で行う 	2. 推進中	経協インフラ戦略会議の下で関係各省・機関が連携し、重要案件の工程管理を実施。	外務省、財務省、経済産業省ほか関係省庁
<ul style="list-style-type: none"> 重点国タスクフォースの創設(重点国へのインフラ輸出の取組を強化するため、経協インフラ戦略会議の下に、国別タスクフォースを設置し、司令塔機能、府省間連携、官民連携の場として、産官学による情報分析・案件発掘・国別総合戦略策定等を行う) 	2. 推進中	重点国・案件に応じてタスクフォースを設置し、関係省庁間や官民で連携し、案件発掘や受注に向けた取り組みを推進。また、経協インフラ会議では、重点国・地域として先進国(平成29年7月)、インド・中東(平成29年9月)、ASEAN(平成29年10月)をテーマとして取り上げ、我が国のインフラシステム輸出の促進に関連する基本的データを整理するとともに、重点プロジェクト受注に向けた戦略づくりを実施。	総務省、外務省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、内閣官房ほか関係省庁
<ul style="list-style-type: none"> 日本国内及び在外公館双方における情報収集・発信力の強化 			
<ul style="list-style-type: none"> ➢ 大使館・JICA/JETRO・日本商工会等のネットワーク強化 	2. 推進中	平成29年度はJICA在外事務所への企画調査員(中小企業海外展開支援事業担当)を22名(12か国)継続配置。JETROでは、各種専門家・ミッション派遣、キーパーソン招へい、展示出展・商談会事業等にて連携を実施。また、要人面会に際して、JETROと連携(日・マダガスカルビジネスフォーラム)。	
<ul style="list-style-type: none"> ➢ 個別専門家の充実 	2. 推進中	東南アジア、南西アジア、中東、アフリカの計15か国に産業振興・貿易・投資促進分野の専門家を派遣。当該分野の技術移転を行うとともに、セミナーや個別照会への対応等を通じた情報を発信。	
<ul style="list-style-type: none"> ➢ JICAボランティア・JETROインフラコーディネーターの積極的な活用(現地側への浸透も含め) 	2. 推進中	平成29年度は、ベトナム(経営管理)、コロンビア(マーケティング)など、新たに22名のボランティアを派遣。また、民間連携ボランティアについて、新たに10社合意書を締結。JETROインフラコーディネーターは全13か国に配置。	外務省、経済産業省、総務省、国土交通省、内閣府宇宙開発戦略推進事務局、農林水産省、環境省、JICA、JETRO
<ul style="list-style-type: none"> ➢ 現地からのプロジェクト情報等に基づくインフラ調査の実施 	2. 推進中	5か国においてインフラ調査(インフラマップ)を実施。	
<ul style="list-style-type: none"> ➢ 建設・不動産企業の進出に有益な現地情報(法制度、市場情報等)のデータベース化 	2. 推進中	我が国建設・不動産企業の関心が高い国・地域の法制度等に関する情報を調査収集し、HP上で提供。	

インフラシステム輸出戦略(2017改訂)における具体的施策	取組状況	具体的成果／課題／その他補足説明等	担当省庁
<ul style="list-style-type: none"> ▶ ビジネスマッチングによる我が国技術の積極的アピール 	2. 推進中	国土交通分野、農業分野において、官民インフラ会議、二国間政策対話、海外展示会への出展(現地企業とのビジネスマッチング)等を通じ、アジアをはじめアフリカや中央アジア等の国々において、我が国技術を積極的にアピール。また、インド高速鉄道については日印企業交流会を5回、インダストリアルツアーを2回(計4コース)開催。	
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 相手国関心事項を踏まえた相手国と我が国の政府・企業による共同プロジェクト組成の促進 	2. 推進中	バングラデシュ政府との間で、同国でのPPP事業について、我が国企業が優先交渉権を獲得できる枠組を構築。現在、具体的な案件の組成に向けて取組を推進中。	
<ul style="list-style-type: none"> ・ インフラプラントPPP案件準備・形成専門家派遣(商社、メーカー、コンサルタント、ゼネコン、地方自治体の関係者を本邦の専門家として現地に派遣、日豪経済委員会を活用した日豪連携による案件の発掘) 	2. 推進中	JETROにおいて、インフラ全般、廃棄物発電・環境関連において、7カ国に専門家・ミッション派遣。	外務省、JICA、JETRO
<ul style="list-style-type: none"> ・ 国際機関との連携強化(専門性の高い国際機関との連携により、当該国際機関のプロジェクトへの参画や相手国政府に対し、日本の技術や制度等をアピール) 	2. 推進中	JETROは、アフリカ開発銀行(AfDB)、アフリカ南部開発銀行(DBSA)との包括的協力を謳うMOUをベースに、質の高いインフラの理解を促すインダストリアルツアー、アフリカ案件を紹介するセミナーを実施。またアジア開発銀行(ADB)、世界銀行(WB)と各々共催でセミナーを実施し、質の高いインフラ普及に親和性ある各施策を共有。当該国際機関のプロジェクトへの日本企業の参画促進に向けて連携していくことを確認。その他、国土交通分野、情報通信分野、環境分野、農水分野において、国際会議を活用した「質の高いインフラ」の概念の共有、技術基準等の国際標準化などの強化に向けた取り組みを推進。	総務省、外務省、経済産業省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省、JETRO
<ul style="list-style-type: none"> ・ 外国政府・企業と連携して周辺の第三国へ展開する我が国企業の取組を支援するため、第三国におけるセミナー開催による両国企業のマッチング等を実施。併せて政府間の二国間連携の枠組みを構築 	2. 推進中	フランス企業との連携によるアフリカへの我が国企業の展開に向け、官民インフラ会議でのセミナー開催、在京フランス大使館主催のセミナーへの協力。また、トルコ企業との連携によるアフリカ・中東への我が国企業の展開に向け、在日本トルコ大使館、トルコ経済省等との共催による日本・トルコ建設産業会議を開催。	国土交通省、経済産業省 ほか関係省庁
<ul style="list-style-type: none"> ・ 「ジャパン・パッケージ」形成機能の強化(重要案件ごとにイニシアティブをとる省庁が中心となって、我が国企業の参画比率が高く強力な「日本連合」の早期形成促進や我が国企業の海外展開のための環境整備を推進しつつ、関係省庁と連携し、トップセールスの活用や他案件も含めパッケージとして相手国と交渉する交渉戦略策定等を実施) 	2. 推進中	大規模／重要案件の受注に向けて、経協インフラ戦略会議などの会議を通じて内閣官房の下で関係各省・機関や関連企業が集まり、案件形成や入札に向けた連携を図るとともに、官民一体となった相手国へのトップセールスを実施。	内閣官房、外務省、経済産業省、総務省、国土交通省、農林水産省ほか関係省庁
<ul style="list-style-type: none"> ・ PPP事業の立案、事業選定、資金調達の助言機能強化の動きがみられるアジア開発銀行等のMDBsとの連携強化 	2. 推進中	アジア開発銀行等のMDBsとの連携強化に向けた検討。	国土交通省
<ul style="list-style-type: none"> ・ 大使会議や民間企業も交えた意見交換会等を通じ在外公館との連携を一層強化 	2. 推進中	各国の概況及び国土交通省の取り組みについて情報交換する、国土交通大臣と各国駐在日本大使の意見交換を実施し(3回)。在外公館との連携強化のため、アジア大洋州大使会議においてICTの海外展開の取り組みについて説明(2018年1月)。	外務省、経済産業省、総務省、国土交通省ほか関係省庁
<平成29年5月時点 新規>			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 関係業界・企業や有識者の意見を適切に反映させた形で、市場の動向や我が国の技術・サービス等の競争力・供給力、競合国の動向等を分析した上で、今後当該産業・分野での注力領域・案件等及び官民の取組等を記載した、電力、鉄道、情報通信、医療、宇宙、港湾、空港等の主要産業又は重要分野における所要の海外展開戦略の策定。また、これを踏まえた関係者の案件形成や受注活動、官民の協働、開発や投資等に係る方向性、経営資源配分、更なる課題と解決策の検討等による、インフラ輸出の戦略的拡大 	2. 推進中	平成29年10月に電力、鉄道、情報通信、平成30年4月に宇宙、農業・食品に関する分野別海外展開戦略をそれぞれ策定。医療、環境、リサイクル、港湾、空港、都市開発・不動産開発の各分野については平成30年6月策定予定。	経済産業省、国土交通省、総務省 ほか関係省庁
<ul style="list-style-type: none"> ・ 鉄道、空港、港湾、都市・住宅、下水道等の分野で案件形成から完工後の運営・維持管理までを公的機関・企業がより本格的に実施できるようにする制度的措置の検討を含め更なるインフラシステム輸出を推進する体制構築を進める 	2. 推進中	国土交通分野の海外インフラ事業について独立行政法人等に必要となる海外業務を行わせるとともに、独立行政法人等や民間企業、またその他関係者が連携・協力を図ることを目的とした「海外社会資本事業への我が国事業者の参入の促進に関する法律」が平成30年5月25日に成立。	国土交通省

インフラシステム輸出戦略(2017改訂)における具体的施策	取組状況	具体的成果／課題／その他補足説明等	担当省庁
<ul style="list-style-type: none"> 案件組成初期段階からの我が国企業に対するコンサルティングの体制強化 	2. 推進中	<p>コンサルタント企業に対し、研修の充実・強化を通じた人材育成を実施。また、若手育成加点制度等により人材の確保を改善するとともに、ランプサム契約の一部案件への導入を通じて業務効率を改善し、産業界とコンサルティング企業の知見の共有を目的とした検討会を実施。</p>	<p>経済産業省、国土交通省、総務省ほか関係省庁(再掲)</p>
(4) インフラ案件の面的・広域的な取組への支援			
<p><平成29年5月時点 推進中></p>			
<ul style="list-style-type: none"> 広域開発事業に早期から関与し、政策対話等による投資環境改善や、制度整備支援、円借款のセクターローンやプログラムローン、海外投融資等の戦略的活用により、我が国企業の活動拠点整備等を推進 	2. 推進中	<p>ミャンマーにおいてダウエー経済特別区開発プロジェクトに関する調査、インドにおいてアンドラ・プラデシュ州新州都開発産業協力等を実施中。</p>	<p>外務省、財務省、経済産業省</p>
<ul style="list-style-type: none"> 途上国の要請に基づき、相手国の国土・地域開発に必要な総合的マスタープランの策定や制度整備等の支援を通じて、我が国の技術が適正に評価される環境を整備。また、東アジア・ASEAN経済研究センター(ERIA)等の国際機関と連携し、国境をまたぐ地域開発計画策定にも関与 	2. 推進中	<p>平成29年に提出されたERIA委託調査「ASEAN強靱性及び連結性強化のための宇宙・地理空間統合システム」の最終報告書に基づき、宇宙・地理空間情報を用いた「陸の連結性強化」、「海の連結性強化」、「人材育成」のフラグシップ・プロジェクトを着実に推進。</p>	<p>経済産業省、外務省、財務省、国土交通省、内閣府宇宙開発戦略事務局、JICA、JBIC</p>
<ul style="list-style-type: none"> 民間セクターと連携したマスタープラン作成(民間セクター、地方自治体等とも連携の上、我が国企業受注推進の工夫を図りつつ、インフラ開発に係るマスタープランを作成) 	2. 推進中	<p>インド「アンドラ・プラデシュ州都地域包括的運輸・交通計画策定プロジェクト」において、関係者を招聘し、本邦企業の先進技術の視察や意見交換を実施。モザンビーク国「電力マスタープラン策定プロジェクト」、コートジボワール「西アフリカ成長リング回廊開発戦略マスタープラン策定プロジェクト」において、本邦企業や援助機関等を対象とした本邦技術紹介や概要説明セミナーを開催。</p>	<p>外務省、JICA</p>
<ul style="list-style-type: none"> 高速・都市鉄道などの交通インフラと周辺開発との組み合わせや、基盤インフラ整備と都市開発の組み合わせ、資源等の産業開発と積出港等の臨海部整備・運営の組み合わせなど面的プロジェクトの形成に加え、鉄道駅構内での営業、相手国への観光振興への協力などを含めた総合的な提案の実施 	2. 推進中	<p>鉄道、都市分野において、都市鉄道とその沿線の都市開発の一体的開発を見据えた案件形成調査を実施するとともに、高速鉄道整備にかかるシンポジウムやインダストリアル・ツアー等を実施。また、港湾分野において、港湾整備・運営に併せてSEZを一体的に開発し、臨海部産業の立地を促進するプロジェクトを推進。</p>	<p>国土交通省、外務省、JICA、JOIN、JETRO</p>
<ul style="list-style-type: none"> 面的な開発を行うものや広域・中長期にわたる大規模プロジェクトについて、政府間対話等を通じた上流段階からの関与による日本方式の地デジや防災ICT、医療ICT、衛星、セキュリティ、無線システムをはじめとするICTシステムの積極的な組み込み及び広域的複数国による国際フォーラムの開催によるICTシステムの面的展開 	2. 推進中	<p>ICT分野の情報交換や交流を促進することを目的として、駐日アフリカ大使館とアフリカに関心を有する日本企業や団体等と日・アフリカICTセミナーを開催。約200名が参加。(2017年10月)</p>	<p>総務省</p>
<ul style="list-style-type: none"> 「エネボリューション(Enevolution)」イニシアティブの下、エネルギー政策対話等を通じた東南アジアを中心とする新興国のエネルギーマスタープランの策定支援 	2. 推進中	<p>インドネシア、タイ、ミャンマー、インド等の主要な新興国等とエネルギー分野の政策対話を開催。相手国のニーズを把握しつつ、インフラ案件のセールス、個別課題の交渉、人材育成・制度整備支援等をパッケージで議論。インドでは、政策協議を通じて、電力、再エネ、省エネ、石炭、石油天然ガスの分野に加え、水素や電気自動車等の協力を包括し、エネルギー転換・脱炭素化に向けて協力を進めることで合意。インドネシアでは、電力、石油・天然ガス、省エネ・再エネの分野に関する今後1年間のアクションプランを作成し、相手国の電力・資源政策等を踏まえた協力を継続していくことで認識を共有。</p>	<p>経済産業省、外務省、環境省、JICA</p>
<ul style="list-style-type: none"> 中南米各国において取組が進むデジタル網整備やこれを活用した教育、医療、防災、防犯、スマートシティなどの各分野でのアプリケーションに係る政策ノウハウ、維持管理技術、人材育成などを組み合わせた展開を促進。その際地域での共通課題、解決策にかかる連携を強化し展開 	2. 推進中	<p>光ファイバの利活用に力をいれているペルーにおいて、日本企業のペルーへのビジネス展開支援のため、ICTソリューションを紹介するセミナーを開催。(2018年3月)</p>	<p>総務省</p>
<p><平成29年5月時点 新規></p>			
<ul style="list-style-type: none"> 成長著しいASEAN諸国等において、国家・都市圏レベルでの適切な国土計画、地域開発計画、マスタープランの見直しに向けた提案・支援 	2. 推進中	<p>フィリピンのニュー・クラーク・シティ開発について、日本企業によるインフラ事業等への参入を実現するための環境整備を目的に、JOINがBCDA(基地転換公社)と協働でマスタープラン策定段階から参加し、平成29年11月に策定。また、タイのバンサー駅周辺開発については、日本企業が開発に参入することが可能となるよう、既存のマスタープランの統合・改善に協力し、平成29年8月に統合マスタープランをタイ政府に提示し、実現に向けたサポートを継続。</p>	<p>国土交通省、経済産業省</p>
<ul style="list-style-type: none"> 交通渋滞等の課題について、我が国の経験を生かし、交通や都市開発など複数のプロジェクトを、人材育成を含めて、一体的に進める課題解決型の先駆的プロジェクトを推進。これまでの取組を他国へ水平展開 	2. 推進中	<p>平成29年度に、インドネシアに関して、課題・ニーズに対応したプロジェクト形成のための調査を実施。</p>	<p>国土交通省</p>

インフラシステム輸出戦略(2017改訂)における具体的施策	取組状況	具体的成果／課題／その他補足説明等	担当省庁
(5) インフラ案件の川上から川下までの一貫した取組への支援			
<実施済>			
<平成29年5月時点 推進中>			
<ul style="list-style-type: none"> 我が国企業による「川下」の事業会社等に対する公的信用(投資金融、出資、投資保険等)の積極的付与 	2. 推進中	インド(太陽光発電事業)、モザンビーク・マラウイ(鉄道・港湾事業)、エジプト(陸上風力発電事業)、インドネシア(地熱発電事業)について、日本企業が事業運営に参画する複数のプロジェクト向けの支援を実施。	財務省、経済産業省、JBIC、NEXI
<ul style="list-style-type: none"> 「川上」から「川下」までのトータルな受注を目指すに当たり、我が国公的機関(鉄道・運輸機構、下水道事業団、水資源機構、都市再生機構、空港管理者(関係する機能を有する企業を含む)、水道事業等の地方公営企業等)の有する総合的ノウハウ等を、必要に応じ制度面での手当ても講じた上で積極的に活用 	2. 推進中	国土交通分野の海外インフラ事業について、独立行政法人等に必要となる海外業務を行わせるとともに、独立行政法人等や民間企業、またその他関係者が連携・協力を図ることを目的とした「海外社会資本事業への我が国事業者の参入の促進に関する法律案」を第196回通常国会に提出。また、上水道分野につき、カンボジア・ミャンマーにおいて水道セミナーを開催。	国土交通省、厚生労働省
<ul style="list-style-type: none"> (株)海外交通・都市開発事業支援機構(JOIN)が、現地政府等と共同で上流の調査段階から関与することで、我が国事業者が参画しやすい環境整備を行うとともに、出資や人材派遣等の事業参画による支援を通じて、海外のインフラ市場への我が国事業者のより積極的な参入を促進。また、より幅広い国・分野に対して、ブラウンフィールド案件に対しても、JOINが先導的な役割を果たしつつ、民間企業の海外展開を支援。さらに、企業のマッチング等に能動的に取り組むとともに、事業参画の一環として相手国における人材育成にも力点を置く 	2. 推進中	フィリピンのBDCA(基地転換公社)やアルゼンチンの投資促進庁をはじめとする複数の海外政府関係機関との協力覚書の締結や要人との面会等を実施。	国土交通省、JOIN
<ul style="list-style-type: none"> 幅広いニーズに対応するため、国内企業の結集や、ジャパン・イニシアティブを確保した、海外企業との協働等によるコンソーシアム形成を支援 	2. 推進中	港湾分野では、官民連携による海外展開に向けた取り組みを推進するため、「海外港湾物流プロジェクト協議会」を設立し、官民による情報共有・交換を実施。農業分野では、関係省庁、民間企業等をメンバーとするグローバル・フードバリューチェーン推進官民協議会の全体会合を3回、地域別部会を4回(ロシア、インド)開催し、企業の海外展開における課題や情報を共有。	経済産業省、国土交通省、農林水産省
<ul style="list-style-type: none"> 産業革新機構の積極的活用 	2. 推進中	我が国企業に知見がある分野をはじめとして、海外展開を支援・促進するため、産業革新機構を活用し出資を実施。	経済産業省
<ul style="list-style-type: none"> 事業運営権獲得を視野に入れた無償資金協力の積極的活用(民間企業の提案・意見に基づきF/Sを実施の上、本体建設から維持管理まで事業全体のコンセプトを日本側と相手国側で合意し、当該事業のうち施設・機材整備を無償資金協力で支援) 	2. 推進中	ミャンマー、ケニア、カンボジアにおいて、事業運営権獲得を視野に入れた無償資金協力を実施中。	外務省、JICA (再掲)
<ul style="list-style-type: none"> 我が国の強みを活かせる分野において、プロジェクト獲得のキーとなる製品・工法等の海外展開や、中長期的視野に立った総合的な施策を紹介 	2. 推進中	平成29年2月インドネシア向けに防災、メンテナンスの企業技術セミナーを実施し我が国企業の技術を紹介。	国土交通省
<ul style="list-style-type: none"> (株)海外通信・放送・郵便事業支援機構(JICT)を活用し、海外において通信・放送・郵便事業を行う者に対して資金の供給や専門家の派遣等の支援を行うことで、通信・放送・郵便インフラとICTサービスや放送コンテンツとのパッケージ展開を促進 	2. 推進中	通信分野については、日本・グアム・豪州間光海底ケーブル事業を支援決定。また、放送分野については、ミャンマー連邦共和国における放送番組制作設備・スタジオ設備整備及び放送コンテンツ提供事業を支援決定。	総務省、JICT
<ul style="list-style-type: none"> 本邦自治体が都市間連携を活用し、途上国の低炭素かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市形成に向けたマスタープラン作成や低炭素事業の案件形成等の取り組み支援 	2. 推進中	都市間連携事業として日本国内から7の自治体、海外から13の都市が参画し、18件の低炭素化調査事業を採択。また、都市間連携のマッチング、都市の取組のアウトリーチ等を実施するワークショップを開催(3回)。	環境省
<ul style="list-style-type: none"> アジアの関係国に対し、高度な技術の導入や資源循環の促進による長期的な環境・経済面でのメリットを積極的に発信するとともに、適切なビジネスモデルの確立、標準的な入札仕様書作成等をパッケージとして提供 	2. 推進中	各国環境省との間の政策対話(3回)、ワークショップやセミナー(7カ国・13回)を実施。	環境省
<ul style="list-style-type: none"> 二国間政策対話や中長期的なビジョンの策定により、我が国企業の進出にも資するフードバリューチェーンの構築を包括的に支援 	2. 推進中	フードバリューチェーン構築に向け、二国間政策対話等を開催し、相手国政府に対し、企業が抱える課題の改善申し入れ等を実施。2017年度は、7カ国(フィリピン、ロシア、ブラジル、インド、カンボジア、ミャンマー、アルゼンチン)との間で開催。	農林水産省

インフラシステム輸出戦略(2017改訂)における具体的施策	取組状況	具体的成果／課題／その他補足説明等	担当省庁
<ul style="list-style-type: none"> 地域・国ごとに焦点となるプロジェクトを整理した「国土交通省インフラシステム海外展開行動計画」を策定。国土交通省として同計画に基づき、対象国に対して、戦略的取組を強化(2017年3月に改訂) 	2. 推進中	「国土交通省インフラシステム海外展開行動計画」に基づき、各国ごとの重点プロジェクトに対してトップセールスを含めた戦略的な働きかけを実施し、本邦企業の受注を獲得。また、「質の高いインフラ」の積極的なPRや相手国の課題解決に資する人材育成等を実施。	国土交通省
<平成29年5月時点 新規>			
<ul style="list-style-type: none"> 単体売りではなく、我が国が強みをもつICTインフラとの組合せ(例:郵便と郵便関連ビジネス、地デジと防災、等)でのパッケージ展開を図り、人材育成・メンテナンス・ファイナンス等川上から川下までトータルな売込みを推進 	2. 推進中	フィリピン大統領府及びフィリピン国営放送局と、フィリピンの地方都市で緊急警報放送(EWBS)とデータ放送の実証実験を実施。災害情報提供の一連の流れを検証するとともに、EWBS及びデータ放送の運用者を育成、訓練を実施。	総務省
(6) インフラ海外展開のための法制度等ビジネス環境整備			
<実施済>			
<平成29年5月時点 推進中>			
<ul style="list-style-type: none"> 法制度整備支援(基本法・特別法・事業関連法の立法支援、法制度の運用に従事する専門家の人材育成支援、汚職防止等のガバナンスの強化等経済活動の基礎となる司法インフラの整備支援、知的財産制度の構築支援)等を実施 	2. 推進中	アジア等の開発途上国に対し、専門家派遣や本邦研修、国際研修・セミナー、共同研究又は現地セミナー等を通じて、民法、民事訴訟法、土地・建設関連制度等の支援や、刑事法・民商事法の運用に従事する専門家官の育成等を実施。また、WIPO(世界知的所有権機関)への拠出金を通じた著作権制度整備支援等を実施。	外務省、法務省、国土交通省ほか関係省庁、JICA
<ul style="list-style-type: none"> 我が国のビジネス関係法令の高品質な英訳を迅速に作成し、これを法制度整備支援を展開する際に相手国ニーズに応じて提供するほか、このような英訳を海外に発信することを通じ、我が国企業が公平かつ公正な法の下で運営されている信頼性の高い存在であることを国際取引の相手方に印象付けるだけでなく、我が国法令が国際取引の準拠法として活用されることを促すなど、我が国企業が国際競争力を強化する前提となる情報基盤を整備 	2. 推進中	平成30年4月現在で約650の法令をインターネットを通じて公開中。平成29年度は金融商品取引法関係法令などのビジネス関係法令を新たに公開。アクセス元は累計で世界86の国と地域に達し、アクセス数は平成30年1月から3月の期間で一日平均約78,000件であり、情報基盤整備を着実に実施。	法務省 ほか関係省庁
<ul style="list-style-type: none"> 契約者と受注日系企業との間でしばしば発生する契約上のトラブルへの対応 	2. 推進中	海外建設プロジェクトにおける我が国建設企業と発注者である相手国政府・発注機関等との間で発生するトラブル案件について、相手国政府に対しハイレベルな働きかけを実施。	国土交通省、経済産業省ほか関係省庁
<ul style="list-style-type: none"> 我が国の技術やノウハウが適正に評価されること等を目的として、人材育成や実証事業を通じ、省エネ・環境等に関する我が国の制度・システム等の普及や、入札方法等に関する調達制度の整備、日本方式の工品質・安全管理の導入、食品安全等に関する規格・基準、安全規制等に関する制度構築・国際調和を支援 	2. 推進中	新興国を対象とした省エネ・再エネ分野の人材育成を通じた制度構築支援、ASEAN諸国を対象とし、海事分野では、我が国の造船・船用工業が有する優れた省エネ技術を展開すべく、同地域において低環境負荷船を普及促進させるための戦略の策定を実施している他、官民共同フォーラムの開催等を通じ、「自動車基準・認証制度をはじめとした包括的な交通安全・環境施策に関するASEAN新協力プログラム」を推進。また、我が国の土地・建設関連制度に係る研修プログラムを実施。アジア諸国における食品安全・動物衛生及び植物防疫に係る制度構築支援等を実施。	経済産業省、国土交通省、農林水産省
<ul style="list-style-type: none"> 途上国の投資環境整備(資金協力(円借款、無償資金協力)、技術協力が一体となって、ハード(インフラ)・ソフト(制度・人材)両面を支援) 	2. 推進中	技術協力(「資金・証券決済システム近代化プロジェクト」(2014～2020年))において支援したミャンマー中央銀行のICTシステムの運用・保守を担う人材を無償資金協力(「第二次中央銀行業務ICTシステム整備計画」)により育成(本事業で日本のシステムを導入予定)。	外務省、JICA
<ul style="list-style-type: none"> 施工管理や安全管理に関する制度・ノウハウ等の整備支援 	2. 推進中	JICAの「建設事業における積算管理、契約管理及び品質・安全管理能力向上」プロジェクトでベトナムに専門家を派遣して支援。	国土交通省
<ul style="list-style-type: none"> 適切な資源循環システムの構築に向け、廃棄物処理・リサイクル分野の制度構築支援と技術導入をパッケージで支援する。廃棄物発電については、技術の導入支援のみならず、廃棄物発電に係るガイドラインの作成支援、適切なビジネスモデルの確立、標準的な入札仕様書作成、訪日研修等をパッケージとして提供 	2. 推進中	リサイクル関連制度の導入を目指した、「省エネ型資源循環システムのアジア展開に向けた実証事業」において、平成29年度はリサイクルビジネス展開に向けたF/Sを実施。また、各国環境省との間の政策対話(3回)、ワークショップやセミナー(8カ国14回)、訪日研修(15カ国6件)を実施。	経済産業省、環境省
<ul style="list-style-type: none"> APECの枠組みを活用した質の高いインフラ投資の普及促進(APECにおいて、我が国企業が得意とするライフサイクルコスト、環境への影響、安全性といった「インフラの質」、環境社会配慮等の「グッドプラクティスや原則」及び現地の雇用創出や能力構築につながる「人間中心の投資」等のインフラ投資にあたって重視すべき考え方のアジア太平洋地域への普及・浸透を促進) 	2. 推進中	平成29年は、質の高いインフラ投資の普及状況を確認するための「APECにおけるインフラ投資調査」やフィリピン及びベトナムを対象に「APECインフラ開発・投資の質に関するピアレビュー及び能力構築」事業を実施。また、インフラ担当省庁の次官・局長級を招聘して「質の高いインフラ・ハイレベル会議」を東京にて開催し、「質の高いインフラ」の普及に向けて課題やグッドプラクティスを共有した。このほか「APECインフラ複数年計画レビュー調査」も実施。	経済産業省、外務省、国土交通省

インフラシステム輸出戦略(2017改訂)における具体的施策	取組状況	具体的成果／課題／その他補足説明等	担当省庁
<ul style="list-style-type: none"> APEC域内の各国・地域におけるインフラ開発・投資の関連制度等を対象に、「APECインフラ開発・投資ピアレビュー及び能力構築参照ガイド」に基づいたレビューを実施し、そのレビュー結果に基づいた能力構築支援等を実施 	2. 推進中	平成29年度は、ベトナムを対象とした「APECインフラ開発・投資の質に関するピアレビュー調査」を実施。また、フィリピンに対しては、能力構築事業を実施(平成29年12月、平成30年4月)。	経済産業省
<ul style="list-style-type: none"> 日系企業が直面する労使関係等の労務問題改善支援 	2. 推進中	インドネシアやベトナムを含む対象国における法令等整備支援、労使関係ワークショップ、政府関係者への研修等を実施。	厚生労働省
<ul style="list-style-type: none"> 我が国特許庁審査官の派遣や人材育成・情報化支援・審査協力(特許審査ハイウェイの推進)により、途上国の知財環境整備を支援し、我が国企業の迅速な知的財産権取得を推進 	2. 推進中	特許の審査実務指導等のため、特許審査官をインド、東南アジア等へ派遣。また、知財制度・運用の浸透を図るため、研修生受け入れ及び専門家派遣など人材育成・情報化支援を実施。更さらに、海外での早期権利化のため、東南アジアや南米向けの特許審査の協力を実施。	経済産業省
<ul style="list-style-type: none"> 我が国企業が海外に事業活動の場を広げるに当たり、その安全確保を図るため「在アルジェリア邦人に対するテロ事件の対応に関する政府検証委員会」においてとりまとめられた報告書や、「在留邦人及び在外日本企業の保護の在り方等に関する有識者懇談会」においてとりまとめた報告書を踏まえ政府の取組を推進 	2. 推進中	平成28年7月のダッカ襲撃テロ事件を受けてとりまとめた「『在外邦人の安全対策強化にかかる検討チーム』の提言」点検報告書の内容も踏まえ、各省・各機関との連携を強化。	内閣官房
<ul style="list-style-type: none"> その他、本邦企業のビジネス環境整備 －国際的な法的枠組みの整備・活用 			
<ul style="list-style-type: none"> 経済連携協定 	2. 推進中	平成30年3月に米国以外の11か国でTPP11協定に署名し、通常国会に提出。平成29年12月に日EU・EPA交渉が妥結。RCEP、日中韓FTA等その他の経済連携協定についても定期的に交渉会合を開催。	外務省、 経済産業省等
<ul style="list-style-type: none"> 投資協定 	2. 推進中	平成29年度には6か国(サウジアラビア、ウルグアイ、イラン、オマーン、ケニア、イスラエル)との投資協定が発効、1か国(アルメニア)と署名、10か国(アンゴラ、アルジェリア、カタール、アラブ首長国連邦、ガーナ、モロッコ、タンザニア、アルゼンチン、コートジボワール、バーレーン)との間で投資協定交渉を継続。	外務省、 経済産業省等
<ul style="list-style-type: none"> 租税条約 	2. 推進中	2か国(ラトビア、スロベニア)との間で新規の租税条約が発効、5か国(リトアニア、エストニア、ロシア、デンマーク、アイスランド)との間で新規及び改正の租税条約に署名、3か国(コロンビア、スペイン、クロアチア)との間で租税条約の新規締結及び改正につき実質合意、2か国(アルゼンチン、ペルー)との間で新規の租税条約につき正式交渉を開始。	外務省、財務省、 経済産業省
<ul style="list-style-type: none"> －相手国における制度・執行体制の改善の働きかけ 	2. 推進中	在外公館を通じて、各国の商工会やJETRO等と協力し、相手国の法制度等のビジネス環境改善の申し入れを実施中。	外務省等
<ul style="list-style-type: none"> 価格面のみならず、技術力や履行能力等の「質の高さ」が評価されるような契約方式(質の高い施工が求められる高度なインフラ整備において、質とスピードを両立させる新たな工事発注方式等)の普及を促進。このため、大規模インフラ(主に水力発電、石油・ガスプラント、橋梁、鉄道等の分野)において、デザインビルド方式や工事請負事業者に設計段階から参画させる包括的建設サービス(WCS)方式等で発注される案件への対応を促進するため、F/Sに係る資金等を支援 	2. 推進中	大規模な調査を伴うデザインビルド方式等の案件に対しても積極的にF/S支援を実施。また、円借款への「包括的建設サービス(WCS)方式」の導入可能性につき、インド等相手国政府に働きかけ中。	経済産業省、 国土交通省
＜平成29年5月時点 新規＞			
<ul style="list-style-type: none"> 予防司法の枠組みを利用した日系企業のビジネス環境整備(経済連携協定・投資協定の活用等、法的紛争の予防のための関連法令・裁判例等の分析)に係る情報提供及び法的紛争への対応に関する知見等の提供による関係省庁への支援 	2. 推進中	関係機関往訪(マレーシア、ミャンマー、ウズベキスタン等)、国内外の専門家往訪、会議への出席(在外公館日本企業支援担当官会議等)を通じて、各国における日本企業の進出状況や法制度等の実情及び国際ビジネス関連の紛争解決の最新動向等について情報収集、調査。また、関係省庁との間で日本企業の海外展開の法的側面からの支援の在り方等について協議を継続。	法務省

インフラシステム輸出戦略(2017改訂)における具体的施策	取組状況	具体的成果／課題／その他補足説明等	担当省庁
<ul style="list-style-type: none"> 平成28年7月のダッカ襲撃テロ事件を受け、外務大臣の下に設置した「国際協力事業安全対策会議」の最終報告を踏まえ、今後も、日本がテロに屈することなくインフラ輸出を始めとする開発協力を継続していく大前提として、国際協力事業関係者・NGOの安全確保に向けた新たな安全対策を着実に実施。また、平成28年8月に公表した『「在外邦人の安全対策強化に係る提言」点検報告書』を踏まえ、中堅・中小企業関係者を含む在外邦人全般の安全対策についても着実に実施 	2. 推進中	「国際協力事業安全対策会議最終報告」(2016年8月)等を踏まえ、安全情報のウェブ経由での共有、研修・実技訓練、プロジェクトサイトの安全対策点検(25カ国)等により、資金協力本体事業の受注企業、NGO、大学関係者などJICAと契約関係にない、より広範囲の国際協力事業関係者にまで行き渡る安全対策支援を実施。官民連携として、「中堅・中小企業海外安全対策ネットワーク」等の会議を開催。また、「ゴルゴ13の中堅・中小企業向けマニュアル」を作成する等、海外安全対策情報の発信内容・発信方法を大幅に充実。	外務省・JICA、他省庁・機関
<ul style="list-style-type: none"> 途上国に対するテロ対策・治安能力構築支援を通じ、現地の治安・安全状況を改善 	2. 推進中	途上国における治安機関の能力向上を支援すると共に、関連情報の収集を実施。具体的には、警察庁を受入先として実施した課題別研修「国際テロ対策」へ21カ国22名の研修員を受入。	外務省・JICA
<ul style="list-style-type: none"> 「質の高いICTインフラ投資」の概念・調達手法の普及、人材育成、投資・競争を促進させるような公正で透明性のある政策・法的枠組の働きかけ等を通じ、我が国の質の高いICTシステム及びIoT・AI等我が国高度ICTを活用したインフラ受注の機会増大 	2. 推進中	「質の高いICTインフラ投資」の概念の国際的な普及やインフラ事業の質の向上のため、平成29年7月に各国のICT政策立案者や調達担当者向けに「質の高いICTインフラ」投資の指針を策定。	総務省
<ul style="list-style-type: none"> 経済協力対話やハイレベル会議等の開催。また当該機会を活用した、APEC域内の各国・地域に対するピアレビュー及び調達担当者の能力構築の加速化に向けた働きかけ 	2. 推進中	平成29年にインフラ担当省庁の次官・局長級を招聘して「質の高いインフラ・ハイレベル会議」を開催するとともに、東京近郊のインフラ関連施設の視察ツアーを実施し、「質の高いインフラ」に対する理解促進を実施。	外務省、経済産業省、国土交通省
2. インフラ海外展開の担い手となる企業・地方自治体や人材の発掘・育成支援			
(1) 中小・中堅企業及び地方自治体のインフラ海外展開の促進			
<実施済>			
<平成29年5月時点 推進中>			
<ul style="list-style-type: none"> 支援機関の連携強化、現地人材育成や海外インターンシップ等による中堅・中小企業・(狭義の中堅企業の定義に入らない)地方有力企業の海外市場開拓支援 	2. 推進中	建設分野では、「中堅・中小建設業海外展開推進協議会(JASMOC)」を設立し、同協議会を通じミッション派遣(タイ、ミャンマー、ベトナム)。また、上水道分野において、日本の水道事業者(福岡市、北九州市)と民間企業が共同して水道セミナーをカンボジア及びミャンマーで開催。また、JETROでは国際化促進インターンシップ事業を実施(平成29年度はインフラ関連で7カ国に17名派遣)。	経済産業省、国土交通省、厚生労働省、JETRO
<ul style="list-style-type: none"> 我が国中小企業等の製品・技術等のODA事業による活用に向けた調査やその普及方法を検討する事業の推進 	2. 推進中	平成29年度は、基礎調査25件、案件化調査69件、普及・実証事業37件を採択。	外務省、JICA (再掲)
<ul style="list-style-type: none"> 地方自治体の海外事業参画(地方自治体が受託者となるような各種JICA協力(草の根技術協力、技術協力アドバイザー、調査事業等)を通じて、地方自治体と開発途上国との関係構築を図り、また地元企業のノウハウの活用により、地方企業の海外展開の基盤とする) 	2. 推進中	フィリピンにおける汚泥管理計画の協力準備調査(無償資金協力)に横浜市がアドバイザーとして参画。また、カンボジア上水道分野において、北九州市は技術協力「水道事業人材育成プロジェクト」(フェーズ1～3)において専門家を派遣、また草の根技術協力「シムリアップ市における水道施設管理」を実施。	外務省、JICA
<ul style="list-style-type: none"> 中小・中堅企業及び地方自治体の優れた水処理技術、廃棄物処理・リサイクル技術等の海外展開支援(F/Sや現地実証試験の実施を支援し、ビジネスモデル形成を促進) 	2. 推進中	「アジア水環境改善モデル事業」を通じ、平成29年度は、我が国の民間企業における排水処理技術を用いたF/S調査(2件)や現地での実証試験(過年度からの継続4件)の実施を支援。また、新興国の都市等に対し、我が国循環産業の国際展開を図るため、リサイクルビジネスの展開に向けたF/Sを支援。その他に、JETROによる展示商談会(2カ国で2回)、セミナー開催(国内で関連セミナーを2回、商談会を1回)、水関連ミッション派遣(海外3カ所)、地方自治体が関与する案件の実現可能性調査(2件)を実施。	経済産業省、外務省、環境省、JETRO
<ul style="list-style-type: none"> 我が国自治体のインフラ輸出の取組を国として包括的・継続的に支援 			全省庁・機関
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 先進自治体によるインフラ海外展開の取組をショーケースと位置付け・積極的にPR(指定都市市長会・海外水インフラPPP協議会・水環境ソリューションハブ(WES-Hub)等の場の活用、海外都市と我が国自治体の都市間協力覚書作成を促す国家間の覚書作成(下水道分野でベトナム建設省と我が国国交省の覚書作成の実績あり)の横展開など) 	2. 推進中	平成29年12月に日本カンボジア上下水道セミナーを開催し、両国の上下水道関係者(民間事業者を含む)の参加の下、北九州市の官民連携の取り組み等のPRを実施。	国土交通省

インフラシステム輸出戦略(2017改訂)における具体的施策	取組状況	具体的成果／課題／その他補足説明等	担当省庁
<ul style="list-style-type: none"> 「自治体間連携セミナー」や「低炭素社会実現のための都市間連携」等を通じ、先進自治体をはじめとした自治体と国、及び自治体同士の情報交換・協議の場づくりを引き続き推進 	2. 推進中	平成29年10月より、タイで、横浜市の協力を得て気候変動対策マスタープラン策定のための技術協力プロジェクトを開始。また、11月、国連気候変動枠組条約(UNFCCC)第23回締約国会議(COP23 於ボン)にて、世界大都市気候先導グループ(C40)等と共催で、サイドイベント「東南アジア地域対話: 主要都市における気候変動計画・実施に向けた技術力強化と取組の教訓」を開催。	外務省、環境省、JICA
<ul style="list-style-type: none"> ODA等を活用し、自治体がプロジェクトの上流段階から参画できる提案型スキームの充実、事業実施段階のファイナンス支援(自治体提案型、中小企業提案型など: 各省F/S調査事業、JICA草の根技術協力・無償資金協力、JICA等と連携したJCMプロジェクト実施に対する資金支援等) 	2. 推進中	外務省にて、草の根技術協力事業(地域活性化特別枠)を平成29年度に8件採択(大阪市によるミャンマー下水処理分野や、川崎市によるインドネシアの上水道分野等における協力等)。地方自治体と連携した協力準備調査(無償資金協力)として、横浜市がフィリピンにて「メトロセブ・腐敗槽汚泥処理施設建設計画」を実施。その他、環境省にて、F/S調査への支援を13件実施。	外務省、環境省、JICA
<ul style="list-style-type: none"> 我が国の経験を活かした都市インフラ輸出のパッケージ化促進 			
<ul style="list-style-type: none"> 都市の発展段階に応じた時間軸に沿ったアプローチ(人口や経済規模の増大に対応して、都市インフラの段階的整備を行ってきた経験の活用) 	2. 推進中	日系企業の事業機会創出を見据え、ミャンマー・ヤンゴン市内の特定エリアにおいて、急速に進む個別開発案件とインフラ計画との間の整合性と課題整理に関する調査業務を実施。タイ・バンサー駅周辺開発に関し、交通と一体となった都市開発(TOD型都市開発)ノウハウを取り入れたマスタープランの提案を実施。	全省庁・機関
<ul style="list-style-type: none"> 総合的な「まちづくり」の視点からのアプローチ(公害克服から環境配慮型都市に至る経験を生かした都市ソリューションの提案、鉄道沿線開発の経験を生かした新都市開発と交通アクセスの一体整備など) 	2. 推進中	廃棄物等の環境問題を克服してきた自治体と連携し、新興国の都市に対し、リサイクル・廃棄物処理などの都市運営ノウハウの提供、我が国技術の展開を図るため、APECにおけるセルフファンドプロジェクトとして、都市の持続可能性を可視化する方法論である「持続可能な都市づくりに向けたガイドブック<資源循環編>」を開発。	
<ul style="list-style-type: none"> 都市インフラの「ジャパンブランド」確立 			全省庁・機関
<ul style="list-style-type: none"> 我が国の経験を活かしたアプローチを「ジャパンブランド」と位置付け、MICE(国際会議等)の機会などを積極活用し、官民一体でプロモーション 	2. 推進中	フランス・カンヌで毎年開催されている世界最大級の不動産見本市「MIPIM」について、日本ブース出展等を通じ、我が国の都市開発の強みを発信。	
<ul style="list-style-type: none"> 開発途上国の社会課題を解決する製品・サービスの開発を、現地の大学・研究機関・NGO・企業等と共同で取り組む我が国企業を支援 	2. 推進中	日本企業が開発途上国の大学・研究機関・NGO・企業等と共同で取り組む製品・サービス等の開発を支援するため、平成29年度は「技術協力活用型・新興国市場開拓事業」を通じて、7案件に対して補助を実施。	経済産業省
<ul style="list-style-type: none"> 「国土交通省インフラシステム海外展開行動計画2017」に基づき、優れた技術を有する中小企業等の海外展開を支援し、受注機会を拡大 			
<ul style="list-style-type: none"> トップセールスの機会に併せてビジネスマッチング等を実施 	2. 推進中	官民インフラ会議開催に併せて、我が国技術の積極的なアピールのためのビジネスマッチング等を実施。	
<ul style="list-style-type: none"> 海外での個別の事業ニーズ調査を始めとする事業構想段階から進出段階まで、中小企業等の海外進出を資金調達面も含め総合的に支援 	2. 推進中	中堅・中小建設企業の海外展開進出支援に向け、「中堅・中小建設業海外展開推進協議会(JASMOCC)」を設立。同協議会を通じ、国内セミナーの開催、ミッション派遣(タイ、ミャンマー、ベトナム)等を実施。ベトナムについては、現地進出に資する人材育成・確保の観点から、日本への就職を希望する現地学生との合同就職説明会を実施。	国土交通省、JOIN
<ul style="list-style-type: none"> JOINIによるハンズオン支援を活用し、事業化に向けた支援等を実施 	2. 推進中	インドネシアの冷凍冷蔵倉庫整備・運営事業では、同国に精通し、且つ技術・経営に豊富な経験・知識を有する人材を取締役として選任し技術等助言を行うことにより事業推進を支援。	
<ul style="list-style-type: none"> 大規模プロジェクトに組み込んだ一体的な案件形成を実施 	2. 推進中	平成30年2月に、タイ・バンコクにて「中小企業の持つ技術の海外展開支援セミナー」を開催。我が国中小企業の海外展開を推進。	
<p>(2) グローバル人材の育成及び人的ネットワーク構築</p> <p><平成29年5月時点 推進中></p>			

インフラシステム輸出戦略(2017改訂)における具体的施策	取組状況	具体的成果／課題／その他補足説明等	担当省庁
・ 途上国への教育協力(優秀な外国人留学生の戦略的な受入れや高等教育機関の充実強化を中心に、中長期的視点から途上国におけるインフラ関連人材も含めた人材育成を支援)	2. 推進中	奨学金制度による日本留学に係る経済的支援のほか、日本企業への就職を支援しキャリアパスの安定化を図る「留学生就職促進プログラム」を開始。また、「日本留学海外拠点連携推進事業」を通じ現地において日本留学の魅力を発信し、リクルーティング活動を促進。	文部科学省、 外務省、JICA
・ 小・中・高等学校を通じた英語教育の強化、スーパーグローバルハイスクールの整備、スーパーグローバル大学創成支援、官民が協力した海外留学支援制度、国際バカロレアの推進等を通じたグローバル人材の育成	2. 推進中	国費による海外留学支援制度のほかに、官民が協力した「トビタテ！留学JAPAN 日本代表プログラム」における海外留学支援や海外留学促進キャンペーンを引き続き推進。また、平成29年5月に「国際バカロレアを中心としたグローバル人材育成を考える有識者会議」の中間取りまとめを実施。	文部科学省
・ 産官学の連携による相手国政府や大学等の要請に対する高等教育協力の新たな枠組の構築(国内大学等による教育協力への支援)	2. 推進中	総理海外出張時に大学・研究機関の長が同行し、相手国政府や大学等の要請に対する高等教育協力の新たな枠組の構築に向けた取組を実施(ロシア東方経済フォーラム(平成29年9月:東北大学総長、北海道大学長、東海大学長、近畿大学学長))。	文部科学省
・ 高等専門学校による、留学生等の受入れ、教職員派遣、機関間交流等を盛り込んだインフラシステム展開のパッケージ作りを強化するとともに、関係省庁との連携を通じ、相互の人材育成ツールを有効に活用	2. 推進中	平成28年12月の「日タイ産業人材育成協カイニシアティブ」に基づき、平成30年4月より、タイのチュラポーン王女サイエンスハイスクールの学生(11名)が茨城高専等へ入学。	文部科学省ほか関係省庁、JICA
・ 上記のほか、大学や研究機関においても同様の施策を実施	2. 推進中	JICAによる「ABEイニシアティブ」を通じ、平成29年秋から第4バッチ279人のアフリカの若者を日本の大学院修士課程等で受入れ。また、JST(科学技術振興機構)による「さくらサイエンスプラン」を通じ、各大学や研究機関において、アジア地域等との青少年交流プログラムを実施。	文部科学省ほか関係省庁、JICA
・ 本邦企業のニーズと途上国側のニーズをマッチングさせ、本邦企業と連携したボランティア(民間連携ボランティア)派遣等により、企業のグローバル人材育成を支援・推進	2. 推進中	平成29年度実績は、ボランティア理解促進調査団派遣:3か国(民間連携ボランティア派遣検討中の企業22社、メディア8社参加)、派遣前訓練視察実施:5回。	外務省、JICA
・ 新興国と日本との双方向のインターンシップを通じ、相手国との人脈形成を推進し、インフラビジネス獲得に重要な相手国インフラ機関との関係を強化するとともに、現地市場に受け入れられる製品・サービスの開発ができる日本人材及び我が国企業と共に母国の課題を解決したいと考えている新興国人材を育成。特に中堅・中小企業のインフラビジネス獲得を支援	2. 推進中	「技術協力活用型・新興国市場開拓事業(国際化促進インターンシップ事業)」を通じて、日本の若手人材を海外にインターンシップ派遣(12か国、62人)、日本のインターンシップ受入(120人)を実施。	経済産業省
・ 日系企業の現地拠点におけるインフラの設計、運転・保守管理等の幅広い実務に携わる現地人材の育成を支援することで、我が国企業のインフラ整備の現地化を支援	2. 推進中	平成29年度は、「低炭素技術を輸出するための人材育成支援事業」を通じて、受入研修(1,315人)、専門家派遣(62人)を実施。	経済産業省
・ インフラの整備・運営・維持管理に必要な人材育成・活用のための仕組み作り(現地への実習生派遣などの我が国人材の育成支援、技能実習生の現地での事前研修、留学生や現地人材等への研修等)	2. 推進中	海事・港湾分野の研修を実施。また建設分野においては、フィリピンとの間で、人材育成をはじめとした協力関係の推進に係る覚書を締結。	国土交通省、 外務省、JICA
・ インフラ導入に必要な安全規制等に関する制度構築支援の前提となる包括的な人材育成・強化支援	2. 推進中	技術協力を活用した日系企業のビジネス環境の整備等を図るため、平成29年度は、「技術協力活用型・新興国市場開拓事業(制度・事業環境整備)」を通じて、専門家派遣・各種研修等の取組を実施(51件)。	経済産業省
・ 相手国キーパーソンの訪日研修	2. 推進中	土地・建設、郵便、通信、環境等の多岐にわたる分野において、世界各国からインフラ輸出に際しての相手国キーパーソンを招聘、現地視察を行い、我が国の取組を紹介。	総務省、外務省、農 林水産省、経済産業 省、国土交通省、環 境省、JICA、 JETRO
・ 相手国の政府系機関等への日本人専門家派遣	2. 推進中	JICAの技術協力プロジェクト等を通じ、河川、道路、港湾、通信・放送、郵便、農業、環境・廃棄物等の各分野において相手国政府系機関へ日本人専門家を派遣。	総務省、外務省、農 林水産省、経済産業 省、国土交通省、環 境省、JICA、 JETRO
・ 我が国の法的サービスを担う法曹有資格者の海外展開を促進するための調査研究を実施	2. 推進中	ミャンマー及びインドにおける調査研究を継続実施。また、インドネシア、シンガポール及びタイについて、アップデート調査を実施。	法務省

インフラシステム輸出戦略(2017改訂)における具体的施策	取組状況	具体的成果／課題／その他補足説明等	担当省庁
<ul style="list-style-type: none"> 相手国内の関係者間の円滑な合意形成に重要な、住民等周辺ステークホルダーに対する研修・専門家派遣の実施 	2. 推進中	技術協力を活用した日系企業のビジネス環境の整備等を図るため、平成29年度は、「技術協力活用型・新興国市場開拓事業(制度・事業環境整備)」を通じて、専門家派遣・各種研修等の取組を実施(51件)。	経済産業省
<ul style="list-style-type: none"> 途上国等の大学における官民連携による寄附講座の開設、相手国への専門家派遣や研修員の受入れ、招聘等を通じ、日本の食関連産業の海外展開を支える相手国の人材を育成 	2. 推進中	ASEAN域内の大学に設置された寄附講座において、平成29年度は8カ国において、フードバリューチェーンに関する集中講座、特別セミナー等を実施。また、同年10月には、ASEAN各国政府、連携大学、企業専門家が一堂に会するアドバイザリー委員会を開催。加えて、アジア生産性機構(APO)を通じて、フードバリューチェーン構築等に係る研修を実施。	農林水産省
<ul style="list-style-type: none"> 日本での研修を「日本方式インフラの(将来の)顧客に対する営業活動の一環」とも位置付け、研修の中でインフラに関する日本的価値観(安心、安全、快適等)への理解を深めるとともに、歴史・文化等含めた多面的な日本理解促進、親日観の醸成を強化 	2. 推進中	インフラ輸出に際しての相手国キーパーソンを招聘し、研修を実施(運輸・通信・郵便等)。大学間交流事業ではH28年度に採択した各大学がASEAN諸国の留学生に対し、我が国インフラ整備の現場体験や、企業における社会インフラ整備等の具体的課題に係るグループワークインターンシップ等を実施。	外務省、経済産業省、文部科学省、総務省、JICA
<ul style="list-style-type: none"> 訪日経験を持つ相手国キーパーソンや元日本留学生、元HIDA・AOTS研修生等、親日家グループの組織化及び維持・活性化を進め、新たなビジネスの創造を支援・促進するための支援強化 	1. 措置・実施済	人材育成に係る研修OBに対する情報発信の取組の一環として、我が国の広報資料を発信。また、JST(科学技術振興機構)では、日本・アジア青少年サイエンス交流事業で来日した参加者を「さくらサイエンスクラブ」メンバーとして登録、メールマガジンの配信(日本の最新情報、留学情報等)や同窓会の開催(平成29年度実績:タイ(9月)・中国(11月))などの活動を実施。	外務省、経済産業省、文部科学省、総務省、国土交通省、JICA
<ul style="list-style-type: none"> 個別案件の獲得を念頭にいた、政府間の合意に基づく官民連携した研修の実施・支援 	2. 推進中	政府間の合意に基づき、訪日研修など官民連携した人材育成を実施。	国土交通省、外務省、JICA
<ul style="list-style-type: none"> 質の高いインフラ整備に必要な諸外国の幅広い人材育成に戦略的に貢献するため、高等専門学校について以下の施策を新たに実施 			
<ul style="list-style-type: none"> ➤ 国立高等専門学校機構内に国際企画室を設置 	1. 措置・実施済	国立高等専門学校機構内に国際企画室を設置(平成28年4月)。	
<ul style="list-style-type: none"> ➤ 海外向けの広報資料やオンラインの体験教材を作成し、広報を強化。また、研修や視察に係る招聘を実施 	2. 推進中	我が国の高等専門学校を視察する海外教育関係者に高等専門学校の概要(英語版)を配布。さらに、日本をハブとしたASEAN域内の学術ネットワークの構築・拡充を目的とするアセアン工学系高等教育ネットワーク(AUN/SEED-Net)を通じ、平成29年度に18名が日本で博士号を取得。	文部科学省、外務省、JICA
<ul style="list-style-type: none"> ➤ 高等専門学校の教育システムの導入に強い関心がある国(3か国程度)に、現地で高等専門学校教育の導入を支援するための海外拠点を設置 	1. 措置・実施済	モンゴル(平成28年11月)、タイ(同年12月)、ベトナム(平成29年3月)の3か国に海外拠点を設置済。	
<ul style="list-style-type: none"> 高等専門学校の教育システムを始め諸外国のインフラ事業に携わる人材育成に貢献する日本型教育の海外展開を推進するため官民協働プラットフォームを立ち上げ、諸外国のニーズと国内機関・事業者のシーズをマッチングする取組を実施 	2. 推進中	平成28年度に立ち上げた官民プラットフォームに平成29年度時点で230機関が参画。24か国において25件のパイロット事業を実施。平成29年5月に松野前文科大臣がタイで、6月に安倍総理が日越首脳会談にてトップセールスを実施するとともに、10月には、タイ(バンコク)における教育エキスポで日本教育セミナーを実施。また、日本パビリオンを設置し、日系企業をはじめとする国際的な教育協力の実施機関(平成29年は11機関)が出展。	文部科学省、外務省、経済産業省、JICA、JETRO
<平成29年5月時点 新規>			
<ul style="list-style-type: none"> 平成22年に閣議決定された「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」により、「日本ブランド」に触れる機会の提供、日本語の習得及び日本の伝統、職業文化、価値観等ソフトパワーの伝播を通じた親日感情の醸成・知日派の育成等に制約が生じている現状を踏まえ、インフラシステム輸出、海外市場獲得のための戦略的取組として、日本語研修の充実、日本社会・文化の理解促進のための研修・視察の拡充、研修員に対する適切な待遇の確保を始め、JICA研修事業の基盤を質量両面で拡充・強化することを通じ、開発途上国において、「日本ブランド」を活かした産業人材育成支援及び知日派・親日派の育成とネットワーク強化 	1. 措置・実施済	日本語研修の充実、日本社会・文化の理解促進のための研修・視察の拡充、国内機関施設の機能改善、利便性向上を実施。	外務省、JICA

インフラシステム輸出戦略(2017改訂)における具体的施策	取組状況	具体的成果／課題／その他補足説明等	担当省庁
・ TICAD産業人材育成センターやJICAの日本人材開発センターを始めとする開発途上国の産業人材育成に向けた拠点拡充を検討	2. 推進中	平成29年度は、日本人材開発センターへの協力を実施(7カ国8カ所)。また、TICAD産業人材育成センター等アフリカ域内における産業人材育成に向けた拠点拡充への協力を実施(15カ国18カ所)。	外務省、JICA
・ 我が国企業が即戦力となる新卒人材を優先的に獲得できる仕組みを構築するため、現地大学等への講座設置等を支援。さらに、我が国企業のグローバル・バリューチェーン構築に必要な現地パートナー企業の人材確保・育成、インフラを企画するキーパーソンや設計エンジニアリングを担う人材の育成を支援	2. 推進中	「日ASEAN経済協力委員会(AMEICC)拠出金」を通じて寄附講座の開講(6ヶ国24大学)を決定。また、インフラビジネスを企画するキーパーソンや設計エンジニアリングを担う人材に対する研修事業を7件実施。	経済産業省
・ 人材育成・制度構築支援の取組を強化			
➢ 交通渋滞や環境問題等の大量輸送に伴う課題等を抱える国との間で我が国の経験を共有	2. 推進中	平成29年度に、インドネシアに関して、課題・ニーズに対応したプロジェクト形成のための調査を実施。	
➢ 同一の相手国からの複数の分野にわたる人材育成・制度構築支援の要請に対して、一体的、総合的に対応	2. 推進中	課題解決型の人材育成・制度構築支援の要請に適切に対応できるよう、これまでの交通分野における効果的な視察先等の研修実績や現時点で各国が抱える課題等の情報を整理。	国土交通省
➢ 同等の開発段階にある国々からの人材育成・制度構築支援の要請に対して、一体的、効果的に対応	2. 推進中	ASEAN諸国の政府職員を招聘し、我が国の土地・建設関連制度に係る研修プログラムを実施。	
➢ 我が国企業がグローバルに対応した企業体質を構築し、強力な海外戦略を打ち出せるよう、JICAや政策研究大学院大学等と連携	2. 推進中	政策大学院大学と連携し、ベトナム・ミャンマーの政府職員に対し、土地政策に関するプログラムを提供。	
・ 我が国ICTシステムへの理解・親和性を高め、本邦企業の受注機会増大を図るため、JICA等関係機関とも連携し、ICT人材育成(訪日招聘研修、技術協力、専門家派遣等)を戦略的に実施	2. 推進中	東南アジアや中南米向けに、運輸・通信・郵便等の各分野における専門家の派遣を実施するとともに、JICA研修として来日研修(33カ国111名)を実施。ミャンマーに対しては、運輸通信省等の職員を招聘して研修(20名)を実施。	総務省、JICA
・ インフラ関連技術のノウハウやサービス等の売り込みを行う我が国企業、業界団体等の個別案件を民間企業の公募により専門家派遣と関係者の招聘等のスキームを活用して支援	2. 推進中	案件の形成・実施につき9件の支援実績に加え内談案件を組成中。	JETRO
(3) 我が国企業のインフラシステム輸出に係る競争力の強化			
<実施済>			
<平成29年5月時点 推進中>			
・ 我が国企業の現地生産拠点における製造、設計、運営、保守、管理等に携わる現地中核人材の育成を支援	2. 推進中	インフラの運転・保守管理等を担う現地人材育成を図るため、平成29年度は、「低炭素技術を輸出するための人材育成支援事業」を通じて、受入研修(1,315人)、専門家派遣(62人)を実施。	経済産業省
・ 我が国企業のグローバル企業への進化を支援するため、下記の施策を実施			
➢ 未だインフラ海外展開していない企業の海外進出について、国内事業者向けセミナー等を開催し、ベストプラクティスの紹介や海外展開に係る知見を共有すること等により、我が国企業のグローバル化を支援	2. 推進中	中堅・中小建設企業の海外展開進出支援に向け、「中堅・中小建設業海外展開推進協議会(JASMOCC)」を設立。同協議会を通じ、国内セミナーを開催。	国土交通省
➢ 民間企業の参画のための適切な事業スキーム、官民の適切なリスクシェアリング等について、相手国の理解を醸成するセミナーを開催	2. 推進中	ASEAN各国の中堅クラスの交通関係行政官を対象として、「交通行政官研修」を実施。平成28年より鉄道分野のPPPをテーマとして実施。	国土交通省
➢ 我が国インフラ海外展開の強みとなる高い技術力やプロジェクトマネジメント力、施工時の環境・安全面への配慮、人材育成・技術支援力、制度構築支援力、総合的なファイナンス力の更なる強化を図るとともに、相手国に即したこれらのカスタマイズの推進に加え、複数企業の参入促進による価格競争力の強化	2. 推進中	JICA等の機関への職員の派遣を通じて人材育成等を実施している他、JOINの活用によるファイナンス力の強化推進。また、海外案件の企業への周知を通じた企業の参入促進を推進。	
<平成29年5月時点 新規>			

インフラシステム輸出戦略(2017改訂)における具体的施策	取組状況	具体的成果／課題／その他補足説明等	担当省庁
<ul style="list-style-type: none"> 関係業界・企業や有識者の意見を適切に反映させた形で、市場の動向や我が国の技術・サービス等の競争力・供給力、競合国の動向等を分析した上で、今後当該産業・分野での注力領域・案件等及び官民の取組等を記載した、電力、鉄道、情報通信、医療、宇宙、港湾、空港等の主要産業又は重要分野における所要の海外展開戦略の策定。また、これを踏まえた関係者の案件形成や受注活動、官民の協働、開発や投資等に係る方向性、経営資源配分、更なる課題と解決策の検討等による、インフラ輸出の戦略的拡大 	2. 推進中	平成29年10月に電力、鉄道、情報通信、平成30年4月に宇宙、農業・食品に関する分野別海外展開戦略をそれぞれ策定。医療、環境、リサイクル、港湾、空港、都市開発・不動産開発の各分野については平成30年6月策定予定。	経済産業省、国土交通省、総務省 ほか関係省庁 (再掲)
<ul style="list-style-type: none"> 急速に拡大する海外需要に対応した我が国企業の生産能力を継続的に確保するための連携強化。特に鉄道分野において、海外向け車両の仕様の検証、国内認証機関の充実、我が国技術の国際標準化、内外メーカーとの連携等を推進 	2. 推進中	鉄道分野については、海外向け車両の仕様の検証を実施中。また、国内認証機関の認定規格の拡充や我が国技術の国際標準化等を引き続き推進。	経済産業省、国土交通省
3. 先進的な技術・知見等を活かした国際標準の獲得			
(1) 国際標準の獲得と認証基盤の強化及び「質の高いインフラ投資」の定着			
<実施済>			
<平成29年5月時点 推進中>			
<ul style="list-style-type: none"> 我が国が強みを有する分野の国際標準について、国際機関(国際標準化機構、国際電気通信連合、国際電気標準会議、国際海事機関等)やアジア諸国の標準機関と連携し、各国への導入を促進 	2. 推進中	海事分野では、国際海運からの温室効果ガス排出削減戦略の策定に向け国際交渉を主導。自動車分野では、我が国の自動運転関連制度・技術の国際標準化を推進。港湾分野では、PIANC(国際航路協会)ワーキンググループ等に参加し、技術基準等の国際標準化を実施。下水道分野では、国際標準化に向けてWGを開催する等、我が国の下水道や再生水関連技術の国際標準化を推進。また、国際電気通信連合(ITU)やアジア太平洋電気通信連合(APT)において、災害時に情報共有・提供を可能とするICTシステムや空港面異物検知レーダーや気象レーダー等の国際標準化活動を推進中。	総務省、経済産業省、国土交通省
<ul style="list-style-type: none"> 相手国の制度整備(基準、発注方式、安全・品質管理等、港湾物流に係る情報伝達の電子化(海外港湾EDIシステム等)・人材育成支援・国際機関(国連自動車基準調和世界フォーラム等)における連携等を通じて、我が国制度・技術の国際標準化、相手国でのデファクト・スタンダード獲得等を推進。加えて、我が国政府としてWTO/TBT協定(貿易の技術的障害に関する協定)を活用し、他国の制度が国際貿易に不必要な障害をもたらすことのないようにすることを確保 	2. 推進中	国連自動車基準調和世界フォーラム(WP29)において、我が国が主導して策定した自動操舵の基準が平成29年10月に発効。官民共同フォーラムの開催等を通じた「包括的な交通安全・環境施策に関するASEAN新協力プログラム」を推進。港湾分野においては港湾EDIシステム導入に関する支援や導入戦略の策定に向けた技術協力、港湾の技術基準策定に係る支援を実施している。	国土交通省、経済産業省、外務省、JICA
<ul style="list-style-type: none"> 日本が強みを持つ環境性能、ライフサイクルコスト、緻密なマネジメント、省エネ・環境と両立したBCP等のリスク対応、運転技術等の優位性・信頼性に対する相手国の理解を促進し、省エネ・環境・安全等に関する我が国の制度・システム等の普及を通じて途上国におけるビジネス環境整備を促進 	2. 推進中	海事分野でASEAN諸国において低環境負荷船を普及促進させるための戦略を策定。また、官民共同フォーラムやマレーシアにおける自動車安全・環境施策改善事業等を通じ、「自動車基準・認証制度をはじめとした包括的な交通安全・環境施策に関するASEAN新協力プログラム」を推進。	経済産業省、国土交通省、環境省、外務省、JICA
<ul style="list-style-type: none"> 日本方式の地デジや防災ICT、医療ICT、衛星、セキュリティ、無線システムをはじめとする先進的なICTシステムや日本の優れた郵便システム等のF/S・実証実験等を通じた相手国社会インフラシステムへの組み込み 	2. 推進中	地デジ、地デジを活用した防災・防犯システム、スマートシティ、ICT物流、ブロードバンド網整備等にかかるニーズ調査、実証実験、ワークショップ等を実施。また、郵便事業において日本郵便とロシア郵便、ベトナム郵便との協力を実施。	総務省、経済産業省 (再掲)
<ul style="list-style-type: none"> 我が国企業の標準化や海外における権利取得を含めた知財マネジメント構築に向けた支援 	2. 推進中	新興国知財庁の審査官育成面での支援を実施。また、スマートマニュファクチャリング、IoT社会実現に向けた住宅設備連携、生活支援移動ロボットの非接触センシング等に関する国際標準の獲得を国立研究開発法人と連携して実施中。	経済産業省
<ul style="list-style-type: none"> 車載用蓄電池など次世代自動車の分野において、共通基盤となる試験方法、安全性評価基準などの調査・開発やそれら試験方法や基準への適合性評価の手法について、開発・実証を行う 	2. 推進中	車載用リチウムイオン電池に関して、寿命に係る試験法についてIEC国際会議で標準化に向け議論を行い、単セル内部短絡の代替試験法では、妥当性の検証、確認を進め、IEC国際会議で議論を実施。また、電池パックの安全性に係る試験法については評価法の開発を進め、ISO国際会議で議論を実施。	経済産業省
<ul style="list-style-type: none"> 無償資金協力による日本製品・機材・システムの整備や、日本方式導入のための技術協力を通じた「日本方式」の普及・促進 	2. 推進中	中央銀行の決済システム(ミャンマー)、医療施設に設置する機材(イラン、ウガンダ、ミャンマー、ラオス)等、日本製機材・システムの調達を予定した無償資金協力を新たに33案件開始。技術協力においては、対象国のインフラ整備に必要な関連法制度整備や人材育成等を通じ、日本方式の導入・定着に向けた支援を継続中。	外務省、JICA
<ul style="list-style-type: none"> 水分野では初の幹事国となった、「水の再利用」に関するISO専門委員会(TC282)において、我が国が主導して国際標準化を推進 	2. 推進中	平成30年を目途とした国際標準の策定に向け、日本が議長国を務める「リスクと性能の評価」に関する分科委員会において再生水利用の規格を開発。	国土交通省

インフラシステム輸出戦略(2017改訂)における具体的施策	取組状況	具体的成果／課題／その他補足説明等	担当省庁
<ul style="list-style-type: none"> 高速鉄道をはじめ、都市鉄道、交通系ICカードなど「日本方式」の鉄道技術の普及に向けた啓発活動や協力活動を民間企業等と連携して実施 	2. 推進中	マレーシア、シンガポール等にて、高速鉄道等に関するシンポジウムを開催。	国土交通省
<ul style="list-style-type: none"> 日ASEAN交通連携の枠組みを活用した国際的な道路網を支える舗装技術や過積載管理技術の共同研究を、ASEAN各国の専門家と連携して推進 	2. 推進中	日ASEAN交通連携の枠組みを活用し、我が国企業が進出しやすい土壌を形成するため、国際的な道路網を支える舗装技術や過積載管理技術の共同研究を推進中。	国土交通省
<ul style="list-style-type: none"> 2016年に日本方式の地デジ(ISDB-T)を採用した国々に対して、引き続き地デジを核として日本で培われたICT・サービス(防災ICT、光ファイバ等)の国際的な普及に向けた啓発・協力等の活動を民間企業等と連携して重点的に実施 	2. 推進中	2018年3月に、日本企業のペルーへのビジネス展開促進のため、ICTソリューションを紹介するセミナーを開催。	総務省
<ul style="list-style-type: none"> 「APEC質の高い電力インフラガイドライン」を活用し、我が国火力発電所の運営・保守の質が適切に評価される国際標準(ISO規格)の策定を進めるとともに、輸出先国のニーズを踏まえた普及方法に関する検討を行う。国際的スタンダード化に関する取組の一環として、G7・G20・国連・APEC・ASEAN等関連の首脳・閣僚会合においてG7伊勢志摩サミットで合意された「質の高いインフラ投資の推進のためのG7伊勢志摩原則」の質の高いインフラ投資の必要性をこれまで以上に積極的に発信 	2. 推進中	「APEC質の高い電力インフラガイドライン」を活用し、我が国火力発電所の運営・保守の質が適切に評価される国際標準(ISO規格)を策定中。G7、G20、OECD閣僚理事会、ASEAN首脳会議、APEC首脳会議等における声明において質の高いインフラの重要性に関して言及。また、各国のICT政策立案者や調達担当者向けに「質の高いICTインフラ」投資の指針を策定。	全省庁
<ul style="list-style-type: none"> 価格面のみならず、技術力や履行能力等の「質の高さ」が評価されるような契約方式(質の高い施工が求められる高度なインフラ整備において、質とスピードを両立させる新たな工事発注方式等)の普及を促進。このため、大規模インフラ(主に水力発電、石油・ガスプラント、橋梁、鉄道等の分野)において、デザインビルド方式や工事請負事業者に設計段階から参画させる包括的建設サービス(WCS)方式等で発注される案件への対応を促進するため、F/Sに係る資金等を支援 	2. 推進中	大規模な調査を伴うデザインビルド方式等の案件に対しても積極的にF/S支援を実施。また、円借款への「包括的建設サービス(WCS)方式」の導入可能性につき、インド等相手国政府に働きかけ中。	経済産業省、国土交通省 (再掲)
<平成29年5月時点 新規>			
<ul style="list-style-type: none"> 我が国の質の高いコールドチェーン物流システムの国際標準化と、アジアへの国際標準の普及により、我が国物流事業者のアジアへの海外展開を支援するとともに、農水産業をはじめとする、温度や鮮度が重要な我が国産業の輸出力の強化にも貢献 	2. 推進中	小口保冷輸送サービスに関する国際標準化機構(ISO)における新たなプロジェクト委員会の設立承認(平成30年1月)。また、日ASEAN交通大臣会合における「日ASEANコールドチェーン物流プロジェクト」の承認(平成29年10月)。	国土交通省、経済産業省
<ul style="list-style-type: none"> ASEAN地域に適した浄化槽の標準化を目指し、製品仕様の現地化、公正な性能評価スキームの社会実装等を目指した研究プロジェクトを産官学の連携により実施 	2. 推進中	国立環境研究所の「統合的アプローチによる東南アジア地域での分散型生活排水処理システムの普及に関する研究」と連携し、ASEAN地域への性能評価試験制度等の構築に向けた取組を実施中。	環境省
<ul style="list-style-type: none"> 「質の高いICTインフラ投資」の概念・調達手法の普及、人材育成、投資・競争を促進させるような公正で透明性のある政策・法的枠組の働きかけ等を通じた、我が国の質の高いICTシステム及びIoT・AI等我が国高度ICTを活用したインフラ受注の機会増大 	2. 推進中	「質の高いICTインフラ投資」の概念の国際的な普及やインフラ事業の質の向上のため、平成29年7月に各国のICT政策立案者や調達担当者向けに「質の高いICTインフラ」投資の指針を策定。	総務省(再掲)
(2) 先進的な低炭素技術の海外展開支援			
<平成29年5月時点 推進中>			
<ul style="list-style-type: none"> ODA等の公的資金の戦略的活用を通じた我が国の低炭素技術・インフラの海外展開 	2. 推進中	インド/太陽光発電事業、エジプト/陸上風力発電事業・太陽光発電事業及びインドネシア/(地熱発電事業)へのファイナンス供与。また、フィリピン/メトロセブ水道区汚泥管理計画及び風力発電・太陽光発電案件に関する協力準備調査(無償資金協力)を実施。	外務省、財務省、JICA、JBIC
<ul style="list-style-type: none"> JCMを通じて、途上国への優れた温室効果ガス排出削減技術・インフラ等を普及させるため、実証事業や設備補助事業の着実な推進、JBICやNEXIと連携したJCM特別金融スキーム、アジア開発銀行(ADB)等が支援するプロジェクトと連携しつつ排出削減を行うプロジェクトを支援するための基金の設置、都市の低炭素化を目指したプロジェクト形成を支援 	2. 推進中	平成29年度は、JCM設備補助事業において太陽光、風力、小水力、バイオマス発電、高効率変圧器や冷凍機、コジェネレーションシステム等、新たに20件のプロジェクトを採択。また、都市間連携事業として日本国内から7の自治体、海外から13の都市が参画し、18件の低炭素化調査事業を採択。実証事業に関してはNEDOが実施中の8件のプロジェクトを継続。	外務省、経済産業省、環境省
<ul style="list-style-type: none"> APEC環境物品リストに掲載された54品目の関税削減実現に向けた能力構築支援等のAP ECにおける活動を通じた、アジア太平洋地域への我が国の環境技術・製品の海外展開 	2. 推進中	環境物品54品目の関税引き下げに関し、平成27年末の期限までの引き下げを着実に実現するよう各エコノミーに働きかけ、18エコノミーが実施。	経済産業省、外務省、環境省

インフラシステム輸出戦略(2017改訂)における具体的施策	取組状況	具体的成果／課題／その他補足説明等	担当省庁
・ 国際機関(UNIDO)との連携による我が国低炭素インフラ技術の実証・普及及びJCM導入の促進	2. 推進中	NEDOによるJCMの実施に向けたF/S事業案件(マイクロ水力発電等)について、ケニア、エチオピアにおいてUNIDOによる実証を実施中。MRV方法論(温室効果ガスの排出削減効果の定量化手法)は承認済みであり、今後、NEDOにより、JCMプロジェクトとしてモニタリング等を進めていく予定。	経済産業省、環境省
・ 先進的な環境技術の戦略的国際展開(国際機関における国際基準等の策定主導や環境ラベル等の国際統合化により、我が国の技術・製品等の普及促進を行う)	2. 推進中	国際海事機関(IMO)における、国際海運からの温室効果ガス(GHG)排出削減戦略の策定に向け、具体的な削減目標やその実現のための対策等を取りまとめ、国際交渉を主導。	国土交通省、環境省
・ 原子力発電に関する協力に当たっては、核不拡散や、相手国の原子力政策、相手国の日本への信頼と期待、二国間関係等を総合的に勘案し、個別具体的に検討した上で、原子力協定の締結を推進	2. 推進中	左記施策に従い推進中。	外務省
・ 化石燃料に引き続き大きく依存しなければならない新興国・途上国を中心に、エネルギーセキュリティの向上や低炭素化の促進、環境負荷の低減に貢献する観点から、石炭やガスなどを効率的に活用できる高効率火力発電及びNOx、SOx、煤煙を除去する環境装置の導入促進など、エネルギーインフラの輸出を促進するための支援を実施。特に、IGCCをはじめとする最新技術の導入に向けては、F/S支援や専門家派遣・招聘研修等の技術協力をより一層拡大	2. 推進中	新興国・途上国からのニーズに応じて、政府関係者等を対象とした技術セミナーの開催や我が国への招聘、我が国技術者の海外への派遣、F/S等、高効率かつクリーンな技術導入に向けた技術協力を実施中。個別案件としては、バングラデシュにおいて超々臨界圧(USC)石炭火力発電計画への支援を実施中。	経済産業省、外務省、財務省、JICA
・ リスクの高い地熱開発に関する協力に当たっては、アフリカ大陸をはじめとする世界の膨大な地熱資源に対し、世界トップクラスにある探査技術やプラント技術を活用し、更なる技術革新を促進しつつ、途上国を中心とした地熱開発に貢献していくため、マスタープラン作成から探査、試掘調査、掘削、プラント建設まで資金面を含め支援	2. 推進中	オルカリア I ー、二及び三号機地熱発電所改修計画(ケニア)、地熱発電所建設計画(ボリビア)、地熱開発事業セクターローン(コスタリカ)等のプラント建設及び地熱開発の試掘を含む調査(エクアドル)を実施中。また、高い地熱資源量を誇るケニア、エチオピアを含む東アフリカ諸国を対象とした地熱開発に関する政策・制度・リスク緩和についてのワークショップを国際再生可能エネルギー機関と共同で実施。	経済産業省、外務省、JICA
・ 途上国で深刻な問題となっている廃棄物問題解決と温室効果ガス排出削減の同時実現に資する廃棄物発電技術の導入推進のため、ガイドラインの作成支援やモデル的な都市の支援、適切なビジネスモデルの確立、標準的な入札仕様書作成等をパッケージとして提供	2. 推進中	平成29年度には、各国環境省との政策対話(3回)、ワークショップやセミナー(8ヶ国14回)、訪日研修(6件15ヶ国から)を実施。	環境省
・ 気候リスク情報の基盤整備を進めてアジア太平洋適応情報プラットフォーム(AP-PLAT)を構築し、我が国の民間事業者による適応ビジネスの海外進出や、気候リスクへの的確な対応を促進	2. 推進中	「アジア太平洋適応情報プラットフォーム(AP-PLAT)」の2020年構築に向けプロトタイプ版を作成し、2017年11月開催のCOP23にて紹介。	環境省
・ 「エネボリューション(Enevolution)」イニシアティブの下、エネルギー政策対話等を通じて、東南アジアを中心とする新興国のエネルギーマスタープラン策定を支援	2. 推進中	インドネシア、タイ、ミャンマー、インド等の主要な新興国等とエネルギー分野の政策対話を開催。相手国のニーズを把握しつつ、インフラ案件のセールス、個別課題の交渉、人材育成・制度整備支援等をパッケージで議論。インドでは、政策協議を通じて、電力、再エネ、省エネ、石炭、石油天然ガスの分野に加え、水素や電気自動車等の協力を包括し、エネルギー転換・脱炭素化に向けて協力を進めることで合意。インドネシアでは、電力、石油・天然ガス、省エネ・再エネの分野に関する今後1年間のアクションプランを作成し、相手国の電力・資源政策等を踏まえた協力を継続していくことで認識を共有。	経済産業省、外務省、環境省、JICA (再掲)
(3) 防災先進国としての経験・技術を活用した防災主流化の主導			
<実施済>			
<平成29年5月時点 推進中>			
・ ODAの戦略的活用等を通じた途上国における防災分野の取組支援を通じた我が国の防災技術等の普及	2. 推進中	世界津波博物館会議等で日本の知見を発信するとともに、アジア各国高官を招聘し日本の防災技術の理解を促進。また、カガヤン・デ・オロ川洪水予警報システム整備計画に係る協力準備調査、防災分野の科学的知見を用いた9件のSATREPS(地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム)等を実施中。さらに、世銀の防災専門家で構成される「東京防災ハブ」への資金拠出を通じて日本の知見・技術をインプット、47件(63.6百万ドル)のプロジェクトを承認。	外務省、財務省、JICA
・ 自然災害の多発するASEAN地域等を対象に、我が国の優位性を活かした防災分野における案件発掘、形成の推進	2. 推進中	技術協力プロジェクト「ASEAN災害医療連携強化プロジェクト」により、災害医療分野の連携強化及び能力向上を支援。また、平成29年12月にインドネシアでダム橋梁セミナーを開催し、ダム再生の取組についての意見交換を実施。	国土交通省、外務省、経済産業省、JICA

インフラシステム輸出戦略(2017改訂)における具体的施策	取組状況	具体的成果／課題／その他補足説明等	担当省庁
・ 我が国の防災技術の海外展開に向けた国別の防災協働対話の展開	2. 推進中	平成29年度は、ベトナム及びミャンマーで防災協働対話やワークショップを開催し、我が国の技術を紹介のうえ、意見交換を実施。	国土交通省
・ 日本方式の地デジをはじめとする先進的なICTシステムと消防などの防災システムを組み合わせ、新興国等において我が国の経験・技術、ノウハウを海外展開	2. 推進中	地デジを活用した防災システムの実証(ニカラグア)や、地デジの円滑な導入に向けた技術支援(ニカラグア、グアテマラ、エルサルバドル)を実施。ブロードバンド網整備(フィリピン)、ICT防災ユニット(フィリピン)、アラートのノウハウを活用した早期警報システム(ペルー)、総合防災情報システム(マレーシア)についてのニーズ調査、実証実験、ワークショップ等を実施。	総務省、外務省、JICA、JETRO
・ 急激な都市化や経済発展に伴い大規模ビルや石油コンビナート等における火災や爆発のリスクが増大している新興国等に対して、火災予防制度、消防用設備、消防車両、資機材等を海外展開	2. 推進中	平成29年12月にマレーシアで「国際消防防災フォーラム」を開催。マレーシア消防救助局に対して、我が国の消防機関による災害対応等について紹介するとともに、消防防災機器メーカー(14社)による製品の展示等を実施。加えて、平成30年2月にマレーシア、3月にベトナムと日本製消防用機器等の販売可能性、認証、試験制度の確認を行うためのミーティングを実施。	総務省、外務省、JICA
・ 地震多発地域等、我が国防災・減災製品や技術への需要が見込まれる国等からパイヤーを招聘する等、中小企業をはじめとする我が国企業の防災・減災関連機械の海外販路開拓を支援	2. 推進中	平成29年10月、東京で開催された見本市「危機管理産業展(RISCON TOKYO)」の開催に合わせて海外からパイヤーを招聘し商談会を開催。	JETRO
・ 産学官の連携による「日本防災プラットフォーム」の立ち上げ及び同プラットフォームを通じた防災インフラ・製品の海外展開を促進	2. 推進中	日本防災プラットフォームの参画企業との間で、防災協働対話や建設次官級会合における意見交換やパネル展示、防災インフラ・製品の海外展開を促進。	国土交通省
・ 紛争・災害からの復旧・復興フェーズに迅速かつ柔軟に対応するための復旧・復興支援プログラム無償の運用を開始(フィリピン、ネパール及びヨルダン)	2. 推進中	フィリピン無償資金協力『マラウィ市及び周辺地域における復旧・復興計画』において紛争からの復旧・復興を目的とする財政支援無償を供与(平成30年3月閣議決定)。	外務省、JICA
・ ASEAN、中南米等で港湾防災ガイドラインの作成や防災に係る人材育成等の取組を支援	1. 措置・実施済	平成29年2月にカンボジアで開催した港湾技術者会合において東日本大震災の教訓をASEAN各国と共有し、ASEAN各国が港湾防災に係る取組みを実施する際に参照可能な「港湾防災ガイドライン」を大筋合意。平成29年10月にシンガポールで開催された第15回日ASEAN交通大臣会合において承認。	国土交通省
・ フィリピンとの協議やワークショップ等の開催により、フィリピンと防災分野での協力を促進	1. 措置・実施済	日比経協インフラ合同委員会や防災政策対話に参加。防災関連セクターの高官招聘を通じ、我が国の防災技術への理解を促進し、借款や技術協力事業を形成中。また、フィリピン海岸セミナーでは海岸侵食対策等について意見交換を実施。さらに、総務省とフィリピン情報通信技術省、大統領府広報部等との間で累次にわたる協議を実施。平成30年1月に、野田総務大臣がドゥテルテ大統領に「日フィリピンICT総合協力パッケージ」を提案。	外務省、JICA、総務省、国土交通省
・ ベトナムにおいて、日本のノウハウを活かした災害に強い都市開発の可能性を検討	1. 措置・実施済	治水安全度の低い地域等の都市開発における、我が国の強靱なまちづくりの考え方の活用可能性、我が国企業の進出可能性等が検討課題。今後の二国間協力や我が国企業の進出支援に検討結果を活用。	国土交通省
・ 世銀を始めとした国際援助機関等と連携したセミナー開催等を通じた、我が国の防災技術の周知活動を促進	2. 推進中	世界銀行との間で、ダム安全管理と防災の日本事例レポートについて意見交換を実施。	国土交通省
＜平成29年5月時点 新規＞			
・ 宇宙システム海外展開タスクフォース及び東アジア・ASEAN経済研究センター(ERIA)等の国際機関等を通じて、宇宙システムを活用した防災技術の展開を促進	2. 推進中	平成29年に提出されたERIA委託調査「ASEAN強靱性及び連結性強化のための宇宙・地理空間統合システム」の最終報告書に基づき、宇宙・地理空間情報を用いた「陸の連結性強化」、「海の連結性強化」、「人材育成」のフラグシップ・プロジェクトを着実に推進。	内閣府宇宙開発戦略推進事務局、総務省、経済産業省、国土交通省
・ 国際連合に働きかけるなど、日本の防災体制、予算制度をモデルとする「防災の主流化」を推進することにより、日本の防災技術の展開や防災インフラ、関連施設の普及を支援	2. 推進中	国連「水と災害特別会合」に出席し、防災投資の重要性や、ダム再生など既存ストックの有効活用等を説明し、防災にかかる知見や技術を発信。	国土交通省

インフラシステム輸出戦略(2017改訂)における具体的施策	取組状況	具体的成果／課題／その他補足説明等	担当省庁
<ul style="list-style-type: none"> 防災インフラ輸出の相手国政府に質の高い防災インフラを整備・管理するための法制や体制を移転し、インフラ整備のノウハウを有する日本企業の活躍の場を形成 	2. 推進中	防災協働対話やJICA専門家を通じて防災分野の重要性等について助言した結果、ベトナムの農業農村開発省に防災総局を新設。	国土交通省
<ul style="list-style-type: none"> 災害発生時に救援・復旧支援活動を行う国際電気通信連合(ITU)において、日本のICT防災システムを被災地でITUが活用又はITUから被災地に貸し出しすることにより、その質の高さをITU及び被災国で明らかにするとともに、ITUを通じて加盟国に対して広報 	2. 推進中	ITUにおける災害時の被災地支援システムの一つとして日本が開発した防災ICTシステムが採用。	総務省
4. 新たなフロンティアとなるインフラ分野への進出支援			
(1) 新たなインフラ分野への展開			
<実施済>			
<平成29年5月時点 推進中>			
① 医療分野			
<ul style="list-style-type: none"> 一般社団法人MEJ(Medical Excellence Japan)やJETRO等を通じた我が国の医療技術・サービスの海外展開の促進や現地人材の育成支援を通じた医療機器の海外における販路開拓及びメンテナンス体制強化の推進 	2. 推進中	JETROとMEJは医療の国際展開に向けて業務協力覚書を締結、平成29年9月にタイで開催された展示会Medical Fair Thailandのジャパンパビリオンに共同出展。また、日本の医療国際拠点は合計21拠点へと増加。平成30年4月にモスクワ循環器病画像診断トレーニングセンターから医師、放射線技師を日本でのトレーニングに招聘することを決定。	内閣官房、経済産業省、厚生労働省、外務省、文部科学省
<ul style="list-style-type: none"> 日本発の医薬品・医療機器等を国際的な医療協力なども通じて、保健制度・医療技術・医療・介護サービス等と一体的に海外に展開(人材交流を通じた規制・制度の国際調和や、官民拠出による開発途上国向け医薬品研究開発の促進、WHOへの貢献やASEAN・その他加盟国等の新興国との二国間協力、国内外における商談機会の充実を通じた国際展開等を行う。) 	2. 推進中	トルコ/イキテリ病院PPP事業を支援。医療・保健分野の協力覚書への署名を通じた医療協力を推進。また、薬事審査の早期化等を目的としたシンポジウムを開催(インド、タイ、韓国、台湾等)。加えて、我が国が資金を拠出するGHIT(グローバルヘルス技術振興基金)を通じ、官民協働で開発途上国向けの医薬品の研究開発支援を実施。JETRO主催により中小企業をはじめとする日本の医療機器、バイオ医薬品関連等を対象に、国内外のネットワークや専門家を活用し展示・商談会を実施(6カ国、24回)。我が国医薬品企業の新興国展開を推進するため国際医薬パートナーシップ推進会議を設置(平成29年6月)。アフリカ等途上国の公衆衛生危機への対応を強化し、セキュリティの向上やビジネスリスクの低減を図ることなども念頭に、WHOへの拠出により、WHOの体制整備にかかる支援を実施。	内閣官房、厚生労働省、外務省、経済産業省、文部科学省、財務省、JICA、JBIC、NEXI、JETRO
<ul style="list-style-type: none"> アジア健康構想を通じた医療・介護分野における我が国の民間事業者の海外展開や現地人材育成 	2. 推進中	官民連携のプラットフォームとなる「国際・アジア健康構想協議会」において、①アジアに紹介すべき「日本的介護」の整理(事例の整理等) ②人材還流・教育関連の整理 ③介護事業者の海外進出支援 ④アジアとの対外発信/対話 以上4つのテーマに分け、取り組みを実施中。協議会にはアジアと連携を検討する介護事業者約400が参加し、具体的課題について協議。	内閣官房、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省
<ul style="list-style-type: none"> 各国の保健当局間の関係樹立を通じた医療・保健協力を図る。各国への協力内容としては、1)医療技術、医薬品や医療機器に関する人材育成、2)日本の経験や知見を活かした相手国の医療・保険分野の政策形成支援(公的医療保険制度等)、3)薬事規制のノウハウの移転等による相手国の薬事審査の早期化などを含め、パッケージ輸出で、医療の国際展開を推進 	2. 推進中	医療・保健分野の協力覚書への署名を通じて医療協力を推進。具体的協力事例としては国立国際医療研究センターが我が国有識者の派遣及び研修生の受入事業を実施。薬事関連では、薬事審査の早期化を目的としたシンポジウムをインド等アジア諸国にて開催。アジア各国の薬事規制当局に承認審査等の研修を行う「アジア医薬品・医療機器トレーニングセンター」に27カ国から235名の参加を得た。さらに、世界29カ国の薬事規制当局の責任者が集う第12回薬事規制当局サミットを開催し、再生医療等製品の規制調和の促進等に合意。	厚生労働省、内閣官房
<ul style="list-style-type: none"> 供与した機材の有効活用や我が国企業の国際展開促進の観点から、維持管理サービスやスペアパーツ等も無償資金協力の対象として供与 	2. 推進中	維持管理サービスやスペアパーツ等も対象に含める保健医療分野の無償資金協力について、平成28年度までの8案件に加え、新たに4案件の協力を開始。	外務省、JICA
② 農業・食品分野			
<ul style="list-style-type: none"> 今後急速な成長が見込まれる世界の食市場を取り込み、我が国の食産業の海外展開と途上国等の経済成長の実現を図るため、グローバル・フードバリューチェーン戦略に基づき、官民が連携し、健康・安全・高品質等の我が国の「強み」を活かした生産から加工・流通・消費に至るまでのフードバリューチェーンの構築を、各国との政策対話と国内での官民協議会とを連携させて推進。具体的には、先進技術を活用した効率的な農業インフラ、高度な食品製造システム、コールドチェーン等の高品質な物流システム、日本食・食文化の普及、遺伝資源保存提供・植物品種保護システムの構築による優良種苗の提供等を組み合わせた食のインフラシステムの輸出やフードバリューチェーンへの投資を推進。特に、コールドチェーン等のフードバリューチェーンの川下部分の整備を促進することで、日本産食材の輸出にも貢献 	2. 推進中	フードバリューチェーン構築に向けた二国間政策対話(7カ国)、ベトナムやタイ等における現地で活用可能な農業農村整備技術開発のための実証調査、日本食・食文化の普及の取組、ミャンマーやベトナムにおける遺伝資源保存提供の取組、フォーラムの開催による東アジア地域の品種保護制度の整備・充実に係る取組等を実施。	農林水産省、関係省庁、JICA、JBIC、NEXI、JETRO、JOIN

インフラシステム輸出戦略(2017改訂)における具体的施策	取組状況	具体的成果／課題／その他補足説明等	担当省庁
<ul style="list-style-type: none"> 国民への食料の安定供給のため、世界全体の農業生産の増大、農業投資の増大とともに、必要な輸入については、その安定化、多角化を図る観点から、官民連携により、中南米等を対象に、大豆やトウモロコシ等の調達の取組の強化や我が国からの海外農業投資を促進するための方策を検討 	2. 推進中	平成29年7月に第3回日伯農業・食料対話を、平成30年2月に第1回日亜農林水産業・食料産業対話を開催し、ブラジル、アルゼンチンにおける投資・ビジネス環境の改善、穀物輸送インフラの改善等について情報交換を実施。	農林水産省、外務省、NEXI
③ 宇宙分野			
<ul style="list-style-type: none"> 宇宙分野における政府及び民間関係者で構成する「宇宙システム海外展開タスクフォース」を通じて、我が国が強みを有する宇宙システムの輸出等、官民一体となって商業宇宙市場の開拓に取り組むとともに、宇宙分野における開発途上国に対する能力構築支援の基本方針に基づき、宇宙システム海外展開を推進(社会実証、ODAを含む公的資金等を活用し、衛星システムと共に、利用システム、人材育成、宇宙機関設立等の支援により一体的な宇宙システムの海外展開を推進) 	2. 推進中	UAEにおいて、火星探査機打上げ受注(平成28年)を契機とした産学官連携による包括的協力を実施。招聘研修事業、缶サット/モデルロケット制作、講師派遣等の教育プログラムの他、宇宙科学分野における今後の連携促進に向け、隕石探査シンポジウムをシャルージャにて開催(平成30年2月)。アフリカにおける国連持続可能な開発目標(SDGs)関連事業のパイロットケースとして、ルワンダにおいて水環境や感染症対策への宇宙技術活用、宇宙政策策定支援、宇宙関連産業育成等を推進。内閣府とルワンダ情報通信省の間で協力文書(LoI)に署名(平成29年11月)。準天頂衛星に関する協力について歓迎する日豪首脳共同プレス声明を发出(平成30年1月)。米国の展示会への出展(平成29年4月)や海外バイヤーを招聘しての商談会を開催(同9月)。	内閣府宇宙開発戦略推進事務局、外務省、経済産業省、文部科学省、総務省、財務省、JICA、JBIC、NEXI、JETRO及び関係省庁
<ul style="list-style-type: none"> アジア太平洋地域において我が国が整備を進める準天頂衛星システムの利活用を促進し、日本の測位システム方式を普及すべく、アジア諸国と共に準天頂衛星システム・アジア太平洋ラウンドテーブルや二国間対話を実施するとともに、日本の測位システム方式普及に向けた電子基準点の設置や運用支援等の取組を着実に推進 	2. 推進中	タイにおいて、電子基準点・統合データセンター整備支援、高精度測位を用いたスマート農業等の実証試験を実施するとともに、共同研究開発実証・広報活動の官民連携拠点となるGNSSイノベーションセンター「日本パビリオン」を設置。ミャンマーにおいて、電子基準点設置支援に係る技術協力プロジェクトを実施中。また、インドネシア等でもタイの取組の横展開に向けた調査を開始。さらに、オーストラリアにおいて準天頂衛星利活用の共同実証に向けたセミナーを開催し、今後の事業化に向けた検討を開始。	内閣府宇宙開発戦略推進事務局、国土交通省、経済産業省
<ul style="list-style-type: none"> 我が国の地球観測衛星及びデータ技術を活用し、防災や海洋等、個々のニーズに応じて、アプリケーションと一体となったデータインフラの展開を推進する。 	2. 推進中	インドネシアにおいて、海洋・漁業資源管理を目的とする衛星データ利用システム構築に向けたJICA調査事業を実施。	内閣府宇宙開発戦略推進事務局
<ul style="list-style-type: none"> 官民連携による海外の各種展示会への出展、海外の大手宇宙関連企業と我が国のコンポーネント・部品・素材企業との交流推進 	2. 推進中	官主導で民間事業者等を募り日本ブースを出展。また、豪州では「準天頂衛星システム(QZSS)産業利用に関する日豪ワークショップ」を開催し、米国・英国に企業ミッションを派遣して現地企業との交流を促進。さらに、日本に海外バイヤーを招いての商談会も開催。	経済産業省、JETRO
④ 上下水道分野			
<ul style="list-style-type: none"> 我が国の優れた上下水道の技術やノウハウを活かした国際展開を図るため、国、地方公共団体、民間企業などの連携を強化し、途上国や水資源に乏しい地域等での案件発掘等の段階から関与し、本邦企業の海外展開を支援 	2. 推進中	平成29年度「水道産業国際展開推進事業」において、水道セミナーをカンボジア及びミャンマーで開催。また、案件発掘調査をインドネシアで実施。また、平成30年4月よりサウジアラビアにおいて、省エネ・省コスト型の本邦新技術を活用した海水淡水化プラントのNEDO実証事業を開始。	厚生労働省、経済産業省、国土交通省、外務省、JICA
<ul style="list-style-type: none"> トップセールス、覚書締結、相手国政府への政策的助言、研修の実施等、政府間の取組をより一層強化するなど、本邦企業のビジネス活動を積極的に支援 	2. 推進中	平成29年度「水道産業国際展開推進事業」において、水道セミナーをカンボジア及びミャンマーで開催。アジアや米国等での水ビジネス事業の実施可能性調査(7件)を実施。また、インドネシア国バタム島関係者を招へいし日本の経験や技術を紹介する研修を実施。また、平成29年2月にはカンボジアとの下水道分野の協力覚書を締結。その後、政府間会議を2回開催し、相手国政府への政策的助言等の取組をより一層強化。	厚生労働省、経済産業省、国土交通省
(上水道関係)	2. 推進中	平成29年度「水道産業国際展開推進事業」において、水道セミナーをカンボジア及びミャンマーで開催。	厚生労働省、経済産業省
<ul style="list-style-type: none"> 下水道整備の必要性や整備効果に関する啓発を行うとともに、相手国のニーズにより一層適合した技術開発・実証試験への支援、本邦技術に対する理解の促進や相手国の基準への組入れ、当該技術を活用できる相手国人材の育成を実施 	2. 推進中	ベトナム・ホーチミン市において本邦技術の実証試験に関する支援を実施。また、本邦技術の理解促進や下水道整備の必要性等をPRするため、カンボジア、ミャンマーにおいて啓発活動を実施。	経済産業省、国土交通省

インフラシステム輸出戦略(2017改訂)における具体的施策	取組状況	具体的成果／課題／その他補足説明等	担当省庁
<ul style="list-style-type: none"> 官民連携のプラットフォームである下水道グローバルセンターについて金融を含めたビジネス環境整備などの機能強化を図るとともに、本邦企業の海外進出に当たって重要な役割を担う地方公共団体の人材育成を促進 	2. 推進中	下水道グローバルセンターにおいて、セミナーやビジネスマッチング等、ビジネス環境整備支援を行うとともに、会員団体に対してJOINによる事業紹介を実施。地方公共団体の人材育成のため水環境ソリューションハブを通じ、知見の共有方策を検討。	国土交通省
<ul style="list-style-type: none"> 集合処理と個別処理に係る関係機関から構成される日本サニテーションコンソーシアム等を活用し、我が国の経験・技術の情報を発信 	2. 推進中	日本サニテーションコンソーシアムと協力し第3回アジア太平洋水サミットで汚水管理に関するセッションを開催。	国土交通省、環境省
<ul style="list-style-type: none"> マスタープラン策定の段階から、都市中心は下水道、郊外の大型施設やコミュニティは大型浄化槽、周辺部は小型浄化槽という、集合処理と個別処理のそれぞれの長所を生かしたバランスのとれた包括的な汚水処理サービスを提案するとともに、汚泥管理・処理体制の確立を含め、下水道と浄化槽がパッケージ化された案件形成を促進 	2. 推進中	フィリピンでは、「メトロセブ水道区汚泥管理計画」に係る協力準備調査を実施。ラオスでは、「リサイクル担体(KIDS)による排水処理事業案件化調査」にて、民間企業のもつ技術であるリサイクル担体KIDSを用いた排水処理技術の現地適合性を高めるための実証活動を実施中。また、アジア汚水管理パートナーシップ(AWaP)の設立準備ワークショップを開催。	外務省、国土交通省、環境省、JICA
⑤ 廃棄物分野			
<ul style="list-style-type: none"> 我が国循環産業の戦略的国際展開・育成(特にアジアにおいて、先進的な我が国循環産業の戦略的国際展開を進め、途上国の求める廃棄物処理・3Rの実施や廃棄物発電・浄化槽システムの導入を効率的に進め、世界の環境負荷の低減にも貢献) 	2. 推進中	我が国循環産業の国際展開を図るため、環境問題が顕在化している新興国の都市等に対し、リサイクルビジネスの展開に向けたF/Sを支援。また、平成28年度からリサイクル関連制度の導入を目指した、省エネ型資源循環システムのアジア展開に向けた実証事業を開始。平成29年度はリサイクルビジネス展開に向けたF/Sを実施。廃棄物管理・浄化槽に関するワークショップ・セミナー(8カ国16回)、訪日研修(15カ国6件)、民間企業のF/S調査支援(13件)を実施。	環境省、経済産業省、外務省、JICA
<ul style="list-style-type: none"> アジアの関係国に対し、高度な技術の導入や資源循環の促進による長期的な環境・経済面でのメリットを積極的に発信するとともに、ガイドラインの作成支援やモデル的な都市の支援、適切なビジネスモデルの確立、標準的な入札仕様書作成等をパッケージで支援 	2. 推進中	各国環境省との間の政策対話(3回)、ワークショップやセミナー(7カ国、13回)、訪日研修(11ヶ国、6件)を実施。	環境省
<ul style="list-style-type: none"> アフリカにおいても、「アフリカきれいな街プラットフォーム」を立ち上げ、関係機関が連携して廃棄物管理を担える人材育成、ガイドラインの作成等 	2. 推進中	訪日研修(5ヶ国1件)、TICAD閣僚会合のサイドイベントとして、セミナーを開催。	環境省、JICA
<ul style="list-style-type: none"> JICAの中小企業海外展開支援事業等と連携し、アジア地域における浄化槽の普及に向け、制度面や維持管理体制整備に係る働きかけを含めた支援を実施 	2. 推進中	フィリピンでは、「メトロセブ水道区汚泥管理計画」に係る協力準備調査を実施。ラオスでは、「リサイクル担体(KIDS)による排水処理事業案件化調査」にて、民間企業のもつ技術であるリサイクル担体KIDSを用いた排水処理技術の現地適合性を高めるための実証活動を実施中。	外務省、環境省、JICA
<ul style="list-style-type: none"> 適切な資源循環システムの構築に向け、廃棄物処理・リサイクル分野の制度構築支援と技術導入をパッケージで支援する。廃棄物発電については、技術の導入支援のみならず、廃棄物発電に係るガイドラインの作成支援、適切なビジネスモデルの確立、標準的な入札仕様書作成、訪日研修等をパッケージとして提供 	2. 推進中	リサイクル関連制度の導入を目指した、「省エネ型資源循環システムのアジア展開に向けた実証事業」において、平成29年度はリサイクルビジネス展開に向けたF/Sを実施。また、各国環境省との間の政策対話(3回)、ワークショップやセミナー(8カ国14回)、訪日研修(15カ国6件)を実施。	経済産業省、環境省 (再掲)
⑥ その他分野			
<平成29年5月時点 推進中>			
<ul style="list-style-type: none"> 防災、気象、海洋インフラ、エコシティ、超電導リニア、郵便等の新分野におけるインフラ輸出を推進するため、案件発掘、我が国企業を核とするコンソーシアムの形成、トップセールス等の取組を強化 	2. 推進中	ミャンマーでは、海洋石油開発物資供給基地整備・運営事業について競合や他国企業例の調査を実施。その他、トップセールスの成果として、ベトナムでは、本邦企業とベトナム郵便との間で郵便品質の向上に関するコンサルティング業務委託契約を締結(平成29年10月)。ロシアでは、本邦企業とロシア郵便との間で国際交換局向け小型小包処理装置の契約を締結(平成29年12月)。	国土交通省、総務省、財務省、JBIC
<ul style="list-style-type: none"> 海洋インフラについては、ICTを活用した先進船舶による海運の生産性向上の取組(i-Ship ping)、海洋開発分野の市場獲得に向けた取組(j-Ocean)を着実に実施 	2. 推進中	i-Shippingについては、平成29年10月、「先進船舶導入等計画認定制度」を開始することにより先進的な船舶の開発や普及を推進。j-Oceanについては、海洋開発分野の人材育成を推進。	国土交通省

インフラシステム輸出戦略(2017改訂)における具体的施策	取組状況	具体的成果／課題／その他補足説明等	担当省庁
<ul style="list-style-type: none"> 我が国循環産業の戦略的国際展開・育成(特にアジアにおいて、先進的な我が国循環産業の戦略的国際展開を進め、途上国の求める廃棄物処理・3Rの実施や廃棄物発電・浄化槽システムの導入を効率的に進め、世界の環境負荷の低減にも貢献) 	2. 推進中	我が国循環産業の国際展開を図るため、環境問題が顕在化している新興国の都市等に対し、リサイクルビジネスの展開に向けたF/Sを支援。また、平成28年度からリサイクル関連制度の導入を目指した、省エネ型資源循環システムのアジア展開に向けた実証事業を開始。平成29年度はリサイクルビジネス展開に向けたF/Sを実施。廃棄物管理・浄化槽に関するワークショップ・セミナー(8カ国16回)、訪日研修(15カ国6件)、民間企業のF/S調査支援(13件)を実施。	環境省、経済産業省、JICA (再掲)
<ul style="list-style-type: none"> シェールガス革命に伴い需要増が見込まれるLNG海上輸送事業等の支援、世界初の液化水素運搬船の安全基準の国際基準化により当該運搬船の市場創出を促進 	2. 推進中	日本企業のニーズを踏まえつつ内談案件を組成。	国土交通省、財務省、JBIC、NEXI、JOIN
<ul style="list-style-type: none"> 日本各地の技術等を伝える放送コンテンツの製作・発信支援等により、日本ブランドの向上や親日感情の醸成を通じて、インフラシステム輸出促進に資する関連コンテンツの継続的海外発信を促進 	2. 推進中	ASEANをはじめとするアジア新興国等に対して、日本の優れた技術等を伝える放送コンテンツを製作し、海外に継続的に発信。43事業企画を採択(例えば、インドネシアで放送した番組では、日本が誇る新幹線の技術等を紹介)。	総務省
<ul style="list-style-type: none"> 自動車の自動運転について、今後の我が国の成長産業となるよう、車両に関する国際的な技術基準の策定等の制度設計を推進 	2. 推進中	平成29年10月に国連自動車基準調和世界フォーラム(WP29)において、我が国が主導して策定した自動操舵の基準が発効するなど、我が国制度・技術の国際標準化を推進。	国土交通省
<平成29年5月時点 新規>			
<ul style="list-style-type: none"> 医療、教育、防災、宇宙等における日本型システムの海外展開の推進に加え、食育、保健(母子手帳)、法制度等も含めたソフトインフラを全体として一つの重点分野として位置付け、我が国で培った経験やノウハウも活かした取組の充実により海外展開を加速 	2. 推進中	世界銀行を通じて途上国における保健制度整備や保健財政政策分析等の技術支援を実施中。平成29年12月、東京にてUHCフォーラムを開催。地デジ活用型防災システム(ニカラグア)、ブロードバンド網整備(フィリピン)、医療ICT(ペルー)等について、技術支援や実証実験、ニーズ調査等を実施。また、国際機関と協力し、栄養改善に係るセミナー開催や啓発活動、栄養改善指導などの取組を推進。	全省庁
<ul style="list-style-type: none"> インフラの維持管理分野の海外展開について、インフラメンテナンス国民会議の枠組の活用による推進 	2. 推進中	インフラメンテナンス国民会議に海外市場展開フォーラムを設置し、産官学の関係者による「プラットフォーム」を構築。	国土交通省
<ul style="list-style-type: none"> 相手国と協働した各国のインフラの現状、老朽化、維持管理等の課題を把握する調査の実施 	2. 推進中	インドネシアにおいて、橋梁のメンテナンスを実施している現地職員に現状の点検・診断・補修、耐震対策方法に関するヒアリング及び橋梁の損傷状況に関する現地調査を実施し、それらの結果を踏まえてライフサイクル全体を考慮したコスト削減策や効率的な点検方策を提案。また、ミャンマーにおいては、道路のメンテナンスに関する将来的な技術協力に向けて、日常的な道路管理の実施方法・問題点について調査を実施。	国土交通省
(2)ICT活用によるインフラの競争力強化			
<平成29年5月時点 推進中>			
<ul style="list-style-type: none"> インフラへのICTの活用が期待される分野(防災、医療等)について、相手国のニーズを発掘するとともに、実証事業の実施等を含め積極的に支援 	2. 推進中	ブロードバンド網整備(フィリピン)、ICT防災ユニット(フィリピン)、Lアラートのノウハウを活用した早期警報システム(ペルー)、総合防災情報システム(マレーシア)、サイバーセキュリティ(インド)、国民情報管理システム(カンボジア)、医療ICT(インドネシア、ペルー)についてニーズ調査、実証実験、ワークショップ等を実施。	総務省
<ul style="list-style-type: none"> G7香川・高松情報通信大臣会合の成果及びその後のフォローアップの取組等を踏まえ、IoT等への対応を含めた国際連携・国際協力を推進 	2. 推進中	平成29年3月に開催した「質の高いICTインフラ整備に関する国際シンポジウム～デジタル連結世界実現に向けて～」の結果等を踏まえ、同年7月に「質の高いICTインフラ」投資の指針を策定。関係各省庁や関係機関との連携、在外公館への周知等を通じ、本指針が様々なICTインフラに対して幅広く活用されるよう、国際的かつ積極的な取組を推進。	総務省、経済産業省
<ul style="list-style-type: none"> IoT推進コンソーシアム等を活用し、実証事業の実施等を含めた国際連携・国際協力を推進 	2. 推進中	IoT推進コンソーシアムの国際連携WGを設置し、対象国／市場ごとに関心ある企業を招集。	総務省、経済産業省
<ul style="list-style-type: none"> 海運のインフラについては、ICTを活用した先進船舶による海運の生産性向上の取組(i-Shipping)を推進。鉄道や港湾については、IoT(モノのインターネット)、AI(人工知能)、センサー等の情報通信技術の進展やビッグデータの活用等の新たな技術を活用した展開に向けた取組を推進 	2. 推進中	海事分野において、i-Shippingの取組みとして「先進船舶導入等計画認定制度」を開始することにより先進的な船舶の開発や普及を推進。港湾分野においては「第8回国際コンテナ戦略港湾政策推進委員会」において、AI、IoT、自動化技術を組み合わせ、世界最高水準の生産性を有し、労働環境の良いコンテナターミナル(「AIターミナル」)の実現を提示。	国土交通省
<平成29年5月時点 新規>			

インフラシステム輸出戦略(2017改訂)における具体的施策	取組状況	具体的成果／課題／その他補足説明等	担当省庁
・ i-ConstructionなどICTを活用した建設現場における生産性向上の取組の海外展開を推進	2. 推進中	ICT施工の工種拡大、現場作業の効率化、施工時期の平準化に加えて、今後の3次元データ利活用に向けた取組み等を示した「3次元データ利活用方針」の策定等に取り組むとともに、国際標準化の動きとの連携を推進	国土交通省
・ 新技術を用いたビジネスモデルの構築や他国企業と連携した実証実験実施への支援	2. 推進中	実証実験実施に向けて有望なビジネスモデルや他国企業について検討を実施	国土交通省
・ 「質の高いICTインフラ投資」の概念・調達手法の普及、人材育成、投資・競争を促進させるような公正で透明性のある政策・法的枠組の働きかけ等を通じた、IoT・AI等我が国高度ICTを活用した我が国の質の高いICTシステム受注の機会増大	2. 推進中	「質の高いICTインフラ投資」の概念の国際的な普及やインフラ事業の質の向上のため、平成27年7月、各国のICT政策立案者や調達担当者向けに「質の高いICTインフラ」投資の指針を策定。	総務省 (再掲)
・ スマートシティの分野において、地方公共団体や我が国企業が有するIoTを活用した都市ソリューションの国際展開を促進するとともに、各国における都市課題の解決に向けた地方自治体と各国・地域との地域間交流を支援	2. 推進中	平成29年11月、スペインで開催されたスマートシティの展示会「スマートシティーエキスポ」にジャパンブースを設置し、商談を実施。	JETRO
5. エネルギー・鉱物資源の海外からの安定的かつ安価な供給確保の推進			
<実施済>			
<平成29年5月時点 推進中>			
(1)天然ガス			
石油と比べて調達における地域偏在性が低く、供給源の多角化に資する重要な資源として、引き続き安定的かつ安価な供給の確保に努めるとともに、柔軟かつ透明性の高いLNG市場の実現のための取組を進める。			
①安定的かつ安価な供給の確保に対する支援強化			
供給源を多角化し、売り手間の競争を促すため、豪州、米国、カナダ、モザンビーク等における我が国企業の開発参画を支援するとともに、米国・カナダからの低廉なLNG調達に向けた取組を継続	2. 推進中	平成29年9月、ロシア/GazpromとJBICとの間で相互協力関係の強化のため覚書を締結。同年10月、JOGMECが出資及び債務保証支援を行った豪州のウィットストーンLNGが生産を開始。また、同年JOGMECを通じて、豪州の開発事業やモザンビークの探鉱事業等に対し追加出資等の支援を実施。さらに、米国及びカナダについては、日米経済対話をはじめとするハイレベルでの対話を通じ、LNGを含むエネルギー分野での協力関係の深化に向けて取り組むことを確認。	経済産業省、外務省、財務省、JBIC、NEXI、JOGMEC
また、LNG調達コストの引き下げに資するプロジェクトに対する JOGMEC、NEXI、JBICによる支援を強化	2. 推進中	日本企業のニーズを踏まえつつ内談案件を組成。また、JOGMECにおいては、LNG輸入価格の引下げに資するプロジェクトへの支援強化策(債務保証料率の引下げ等)を継続。	経済産業省、財務省、JBIC、NEXI、JOGMEC
②柔軟かつ透明性の高いLNG市場の実現に向けた取組			
「LNG市場戦略」を踏まえ、i)仕向地条項の緩和等の取引容易性の向上、ii)需給を反映した価格指標の確立、iii)オープンかつ十分なインフラ整備について、官民一体となった取組を強化。加えて、二国間協議やIEA、IEF、LNG産消会議等の国際的な枠組を活用しつつ、戦略的かつ効果的な情報発信を行うとともに、LNGの消費国間での連携を強化して、交渉力を強化。さらに、LNG市場の発展に重要な国内外、特にアジアでの天然ガス利用拡大に向けた取組を推進。2016年9月に開催された東アジアサミット(EAS)エネルギー大臣会合において、日本から、アジアのガス利用促進のためのマスタープラン作成を提案(2017年のEASに向けて日本主導で取りまとめていくこととしている)	2. 推進中	米国・韓国・シンガポール・インド等のLNG産出国・消費国との2国間対話を実施。平成29年7月に欧州委員会、10月にインドとの間で、柔軟で流動性の高いグローバルLNG市場の構築に向けた協力覚書に署名し、消費国間の連携強化を推進。同月に開催されたLNG産消会議において、アジアのLNG市場拡大に向けた「2つの貢献」として、官民で100億ドル規模のファイナンスを用意すること、今後5年で500人の人材育成の機会を提供することを発表。	経済産業省、外務省
(2)石油			
我が国の国民生活・経済活動の基盤となる資源であることを踏まえ、災害時や価格高騰時のリスクに備え、我が国のエネルギー安全保障を強化するという観点から、我が国企業の権益獲得をJOGMECによるリスクマネー供給や政府による積極的な資源外交等を通じて最大限支援。特に、我が国の自主開発原油の4割が集中し、そのうち6割以上が2018年3月に権益期限を迎えるUAE(アブダビ)の海上油田に対する働きかけを政府一丸となって実施。また、石油市場の安定化に向けたサウジアラビア等の主要産油国との関係強化を行うとともに、環太平洋地域を中心とする供給源の多角化を行うほか、IEAを通じた緊急時対応等エネルギー問題に係る国際連携の強化など関連国際フォーラムやルールの活用やその発展へ貢献	2. 推進中	総理大臣及び外務大臣による湾岸諸国訪問、各国政府要人訪日の際の総理大臣及び外務大臣等との会談、また電話会談等を通じ、資源及びエネルギーの安定供給確保に向けた各国との協力を確認。また、個別案件では、UAEにおける陸上油田鉱区の権益取得、同国ADNOC等に対する融資及びカザフスタン・カシャガン油田の追加開発事業に対する出資を実施。特に、政府一丸となって実施した働きかけの結果、平成30年3月、UAE(アブダビ)海上油田権益の40年の延長が決定。また、サウジアラビアとの間で産業多角化等の改革を後押しする「日・サウジ・ビジョン2030」に基づく協力を着実に進展。	経済産業省、外務省、財務省、JBIC、NEXI
(3) 鉱物資源			

インフラシステム輸出戦略(2017改訂)における具体的施策	取組状況	具体的成果／課題／その他補足説明等	担当省庁
<p>「富の創出」の中心となる高付加価値・高機能なものづくりにとって、鉱物資源の確保は大前提となっている状況に鑑み、ものづくり企業と一体となり、将来の我が国のものづくりの方向性を踏まえ、戦略的に確保すべき鉱物資源を見直しつつ、重点的に支援。ユーザ産業が技術移転や投資といった資源国からの要請に主体的に応えることを促進。</p> <p>特定国への依存度が高い資源については、多角化を推進。また、アジアやアフリカ等のフロンティアとの連携強化を重視。供給源の多角化に際しては、資源ポテンシャルを有する国において人材育成プログラムを通じた知日派・親日派の育成を行い関係を強化。また、資源ポテンシャルを有する途上国が資源の開発を円滑に進められるよう技術・資金面で協力。特に、アフリカについては、潜在的な供給可能性に着目し、今後のTICAD等の機会を通じ、関係強化を継続。</p> <p>また、2016年9月、我が国は、G7伊勢志摩サミットのフォローアップ会合として「G7コネックス・イニシアティブ能力構築・透明性向上国際会合」を開催。引き続き、同イニシアティブに貢献していく</p>	2. 推進中	<p>要人往来や国際会議等の機会を通じ、積極的な資源外交を実施。また、「資源の絆プログラム」を通じてアジア・アフリカを中心に17名の長期研修員を受け入れ。さらに、途上国向けに鉱山に係る環境対策事業支援や鉱山環境行政能力強化を始めとする技術協力、人材育成等を実施。個別案件では、チリ/エスコンディエーダ銅鉱山追加開発プロジェクト及びメキシコ/ロス・ガトス亜鉛・銀鉱山開発プロジェクトに対するファイナンス支援を実施。</p>	<p>経済産業省、 外務省、財務省、 JICA、JBIC、 NEXI</p>
<p>(4)石炭</p> <p>近年は、中国の生産制限や豪州の豪雨等の影響により、価格は乱高下、需給は逼迫している。また、中長期的にみれば、アジア諸国を中心に石炭需要の増加が見込まれており、特に、高品質の石炭については、供給ソースが限られており、需給がタイト化するおそれもあるため、今後も豪州やインドネシア等からの安定供給確保を基本としつつ、その他の産炭国からの供給拡大により、一定程度の調達先の多角化を推進</p>	2. 推進中	<p>モザンビーク・マラウイ/ナカラ鉄道・港湾事業に対するファイナンス支援を実施。</p>	<p>経済産業省、財務省、 JBIC、NEXI</p>
<p>(5)エネルギー分野における自由貿易の推進及び投資保護等</p> <p>エネルギー憲章会議(エネルギー憲章条約の最高意思決定機関)等の国際会議等を積極的に活用することで、世界の貿易総額の約12%(2015年)を占めるエネルギー・資源の取引における自由化促進・投資の保護等を図り、インフラ輸出の拡大やエネルギー・資源の安定供給を実現</p>	2. 推進中	<p>平成29年11月、エネルギー憲章会議第28回会合(トルクメニスタン)においてエネルギー投資や質の高いインフラ投資、流動性の高いLNG市場の必要性などについて発信。中田エネルギー憲章事務局次長による講演会を外務省にて開催するなど、我が国におけるエネルギー憲章条約の認知度向上に貢献。平成30年1月に発足した同条約の近代化を検討するサブグループにおいて、我が国代表が副議長に就任し、エネルギー・資源の取引における自由化促進・投資保護の改善に向けた議論に貢献。</p>	<p>外務省</p>
<p>(6)その他</p> <p>・ 特定地域を対象とした在外公館での「エネルギー・鉱物資源担当官会議」を開催。また、「エネルギー・鉱物資源に関する在外公館戦略会議」を開催し、「多様なニーズに解決策を提示できるエネルギー・資源外交の展開」等に主眼を置く、戦略会議による我が国のエネルギー・資源外交強化のための報告書を発出</p>	2. 推進中	<p>平成30年1月、「中央アジア・コーカサス地域エネルギー・鉱物資源担当官会議」を在イスタンブール総領事館で開催。同地域において戦略的で効果的なエネルギー外交を展開するための重点項目についての報告書を発出。また、同年2月「エネルギー・鉱物資源に関する在外公館戦略会議」を開催し、我が国のエネルギー・資源投資の推進のための報告書を発出。</p>	<p>外務省</p>
<p><平成29年5月時点 新規></p>			
<p>・ 資源価格の長期低迷を背景とした資源開発の停滞による将来の資源価格高騰リスクへの対処として、我が国企業に対するJOGMECを通じたリスクマネー供給を大幅に強化し、資源開発投資を促進。具体的には、第192回臨時国会において成立した改正JOGMEC法によって拡充された支援措置を活用し、資源国等が開放する重要権益の獲得や企業買収・資本提携に対する、機動的かつ効果的な支援を実施</p>	2. 推進中	<p>改正JOGMEC法のもとで①我が国企業が探鉱を手掛けた油田の開発に対する出資支援及び②我が国企業が海外の資源会社の買収や資本提携に対する出資支援が可能となったことを受け、①油田開発出資については、法改正後の第一号案件として、平成30年3月にカザフスタン・カシャガン油田の生産拡大に向けた追加開発事業に対する出資案件を採択。②企業買収等出資については、引き続き案件組成に向けての取組を継続。</p>	<p>経済産業省、 JOGMEC</p>